



 **MiSUMi**
ANNUAL REPORT 2010

プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質（Quality）、低コスト（Cost）、短納期（Time）」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、「時間」とたたかう”を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 トップメッセージ
- 8 特集：国際事業に挑戦するミスミ
- 14 ミスミグループの事業概要
- 19 社会に貢献する企業を目指して
- 20 グローバル・ネットワーク
- 22 企業統治強化と経営の透明性確保
- 23 ミスミグループトップマネジメント
- 24 6年間の要約連結財務データ
- 25 財務分析
- 30 連結財務諸表
- 56 独立監査人の監査報告書
- 57 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2010年および2009年3月期

	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル ¹
	2010	2009	2010/2009	2010
会計年度：				
売上高	¥89,180	¥110,041	△19.0%	\$958,517
自動化事業群 ²	50,667	62,376	△18.8	544,571
金型部品事業群	22,761	28,424	△19.9	244,631
エレクトロニクス事業群	8,079	10,282	△21.4	86,834
多角化事業群	7,673	8,959	△14.3	82,481
営業利益	8,408	11,017	△23.7	90,370
税金等調整前当期純利益	7,778	9,640	△19.3	83,596
当期純利益	3,886	4,687	△17.1	41,767

会計年度末：

総資産	¥92,941	86,080	8.0%	\$998,934
自己資本	75,667	71,696	5.5	813,274
有利子負債	1,200	1,862	△35.6	12,898

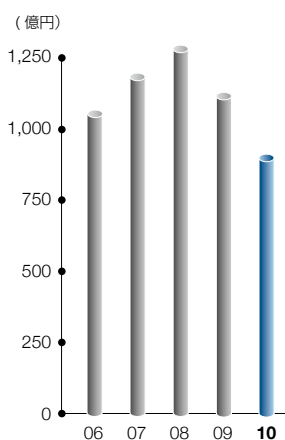
1株当たり情報：

	単位：円		増減率	単位：米ドル
当期純利益	¥43.84	52.89	△17.1%	\$0.47
配当金	10.00	13.00	△23.1	0.11
自己資本	853.70	808.90	5.2	9.18

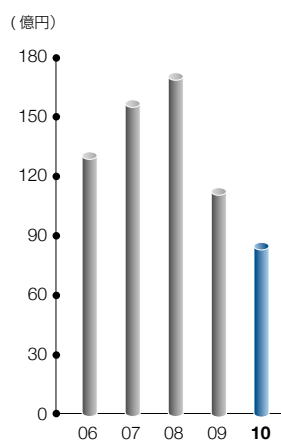
注：1. 米ドル表示は2010年3月31日の換算レートである1米ドル=93.04円により換算しています。連結財務諸表の注記1をご参照ください。

2. 2010年3月期より事業セグメントを変更し光関連事業群を自動化事業群に含めています。自動化事業群の前期数値を新区分の数値に置き換えています。

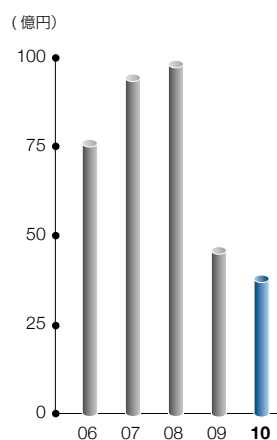
売上高



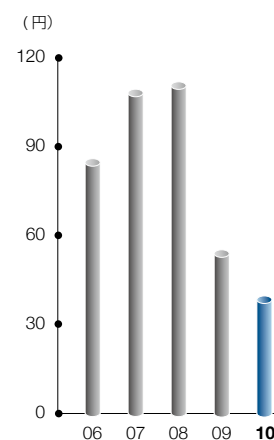
営業利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



国際事業を拡大し、
ミスミグループは再び成長路線を目指します。



代表取締役会長・CEO 三枝 匡



代表取締役社長 高家 正行

Top Message

ミスミグループの2010年3月期業績は、2008年度後半から続いた世界的な不況の影響を受け減収・減益となりました。しかし、下期に入りアジアを中心として海外の売上が回復し、日本も緩やかながら回復傾向となりました。また、不況を好機ととらえて取り組んだ収益構造改革は、当初の計画を大きく上回る成果を生むことができました。

2010年3月期業績について

ミスミグループの2010年3月期(以下、09年度)の売上高は前年比19.0%減の891億円、営業利益は前年比23.7%減の84億円、純利益は前年比17.1%減の38億円となりました。営業利益率は9.4%となりました。

上期の売上高は前年比39.5%減と、08年度後半から続く景気低迷の影響を大きく受けました。しかし、期の後半にかけて中国が著しい経済成長を見せるなどアジアがいち早く回復を示し、日本も緩やかながら回復傾向となったことで下期の売上高は前年比9.1%の増収となりました。中でも第4四半期は前年比42.5%の増収と大幅に回復することができました。営業利益は減益ではありましたが、09年度に取り組んだ収益構造改革の成果により、当初の計画を大きく上回ることができました。

なお、配当金につきましては期末配当金を8円とし、中間配当金2円とあわせて年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

2009年度 収益構造改革

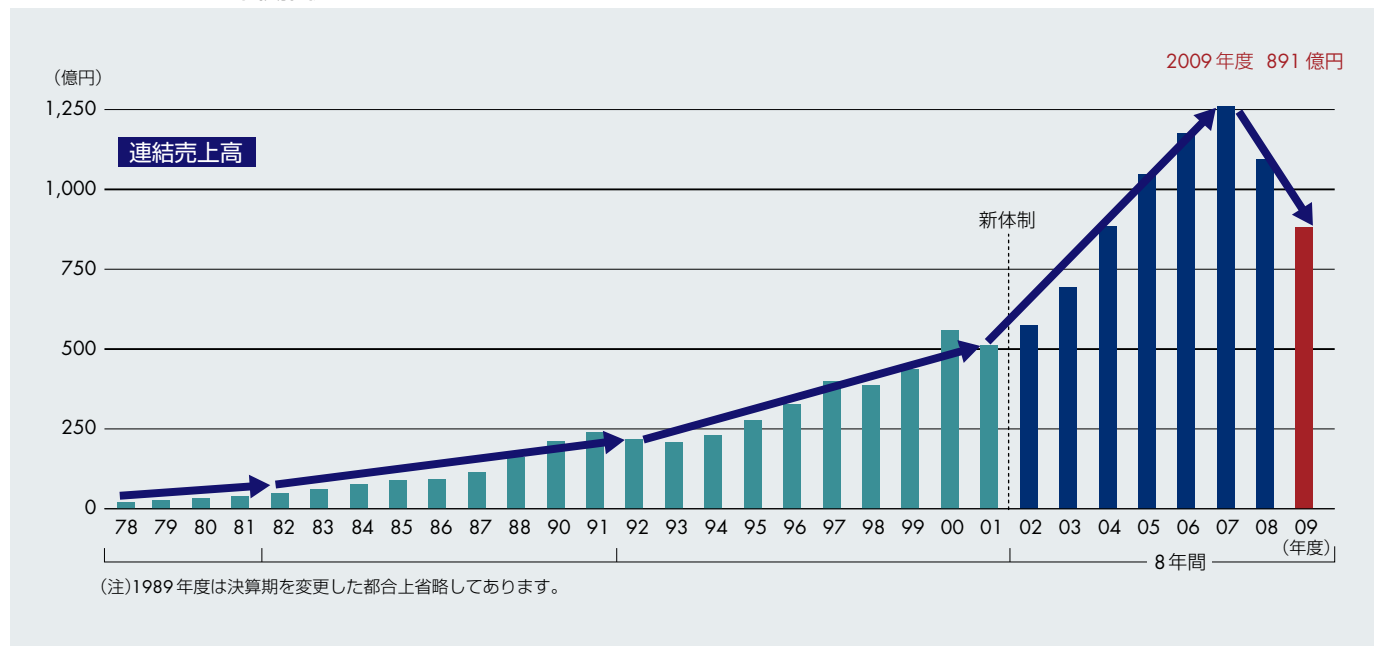
09年度スタート時点、ミスミグループは年間の売上高を830億円と見込んでいました。その前期である08年度売上高1,100億円に比べると約270億円の減収を想定していたこととなります。

この大幅な売上高の減少や為替の影響などによって成り行き営業利益は前年比で約100億円消失することになり、売上高が少しでも計画を下回ると年間で営業赤字になりかねない緊急事態でした。

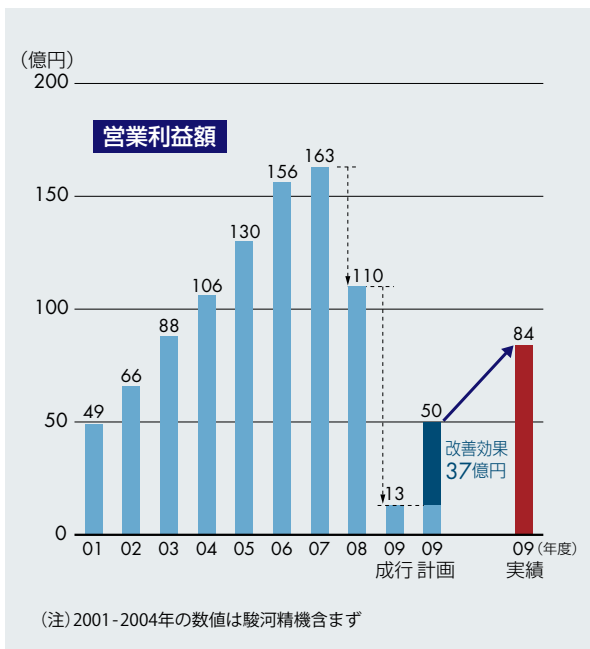
私たちはこの不況を好機ととらえ、収益構造改革に取り組みました。改革の結果、当社の売上高が減少する中でも年間の粗利率は過去最高の39%に到達、また、経費の削減も進み営業利益率は下期に10%を突破するなど収益体質を強化することができました。

これら改革効果に加えて売上高が計画比で増加した効果もあり、年間の営業利益額は当初見込みの50億円を大きく上回り84億円となりました。

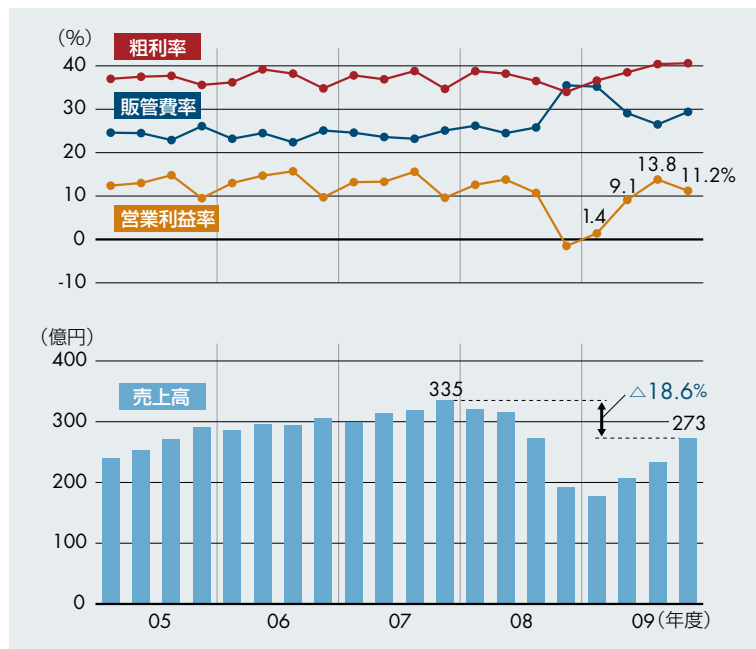
■ミスミグループの業績推移



■営業利益額の改善



■収益体質の改善



〈改革の具体的内容〉

赤字・低収益商品の収益改善

商品のオペレーションコストを価格に反映するため、カタログの価格体系を見直しました。小ロットの販売では一部値上げするとともに大ロットでは値下げによる顧客還元を実施しました。価格体系を見直した新しいカタログを09年6月までに発刊し、この効果で粗利率を大きく改善することができました。

オペレーションコストの削減

主に受注業務を行うマーケティングセンターは、国内のウェブ受注率が6割を超えたことなど業務の電子化効果と作業の効率化の積み重ねによって、計画を大幅に上回るコスト削減を行うことができました。

物流コストは前年対比で削減できたものの、取扱商品の多様化や売上高減少などにより計画に届きませんでした。10年度は新システムの導入や作業工程の削減などに取り組み、さらなる改革を進めてまいります。

駿河精機の構造改革

駿河精機の不採算部門であったI F T (いわきファインテクノロジー) 事業は予定通り09年9月末に操業を停止し、

10年3月末に撤退を完了しました。同事業は03年に駿河精機が富士通から吸収合併した精密金型事業で、富士通時代を通じて赤字が続いていました。05年度に駿河精機とともにミスミグループ傘下に移ってから改革に取り組みましたが、08年度後半の景気低迷の影響を受け撤退を決意しました。駿河精機はこの他に、海外生産拠点の人員抑制を中心とした固定費の削減、さらには製造現場の改善による原価低減や経費削減を積み重ねたことで、計画を上回る収益改善を達成することができました。

人件費の削減

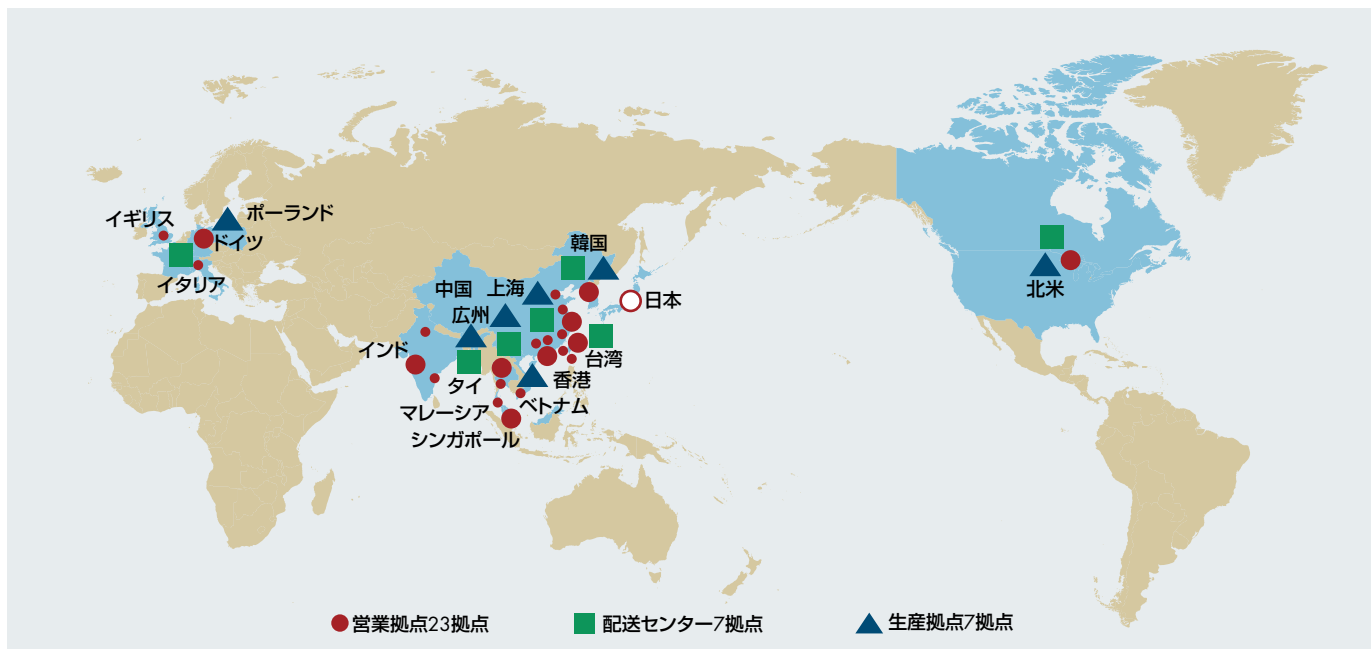
上期に海外生産拠点の人員抑制や派遣社員の雇い止め、中途採用の凍結などを実施したことにより人件費は計画以内に抑制することができました。なお、下期からは海外売上上の急回復に対応して海外生産拠点での採用を復活し、また、国内でも将来の成長に向けて積極的な採用活動を再開しています。

不況でも基本戦略は変わらず

～「ミスミ事業モデル」「ミスミ組織モデル」の進化

私たちは、緊急収益改善を目的とした改革を行うと同時に、不況でもミスミの基本戦略を変えることなく「ミスミ事業モデル」と「ミスミ組織モデル」の進化に取り組みました。

■海外への積極展開



〈「ミスミ事業モデル」の進化：国際事業の拡大〉

国際事業の拡大を本格化する前、01年度の海外売上高は44億円で全社の売上高に占める構成比は8.6%にとどまっていた。当時の国際事業は日本からの輸出が中心でしたが02年以降、新経営体制の下でこの方針を転換し、ミスミの事業モデルを海外で展開するため各地域に営業拠点、配送センター、生産拠点を3点セットで設立してきました。

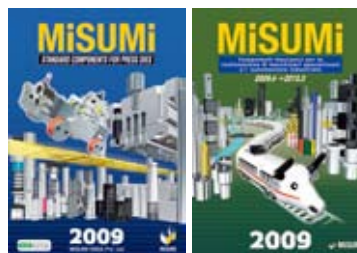
新市場の開拓～海外ミスミQCTモデルの革新

09年11月にはインドで「プレス金型カタログ」現地通貨版を発行、本格的に営業を開始しました。インドは主要国では中国に次ぐ高いGDP成長率を維持しており、私たちが扱う機械工業部品の分野においても市場の拡大が期待できます。現地メーカーとの取引拡大に向けてセミナーなどの市場啓蒙活動を積極的に展開しています。

国際展開としては、現在では日本を除く12カ国で営業拠点23拠点、配送センター7拠点、生産拠点7拠点を配備し、各地域でミスミQCTモデル「高品質（Quality）、低コスト（Cost）、短納期（Time）」の革新に取り組んでいます。

現地語カタログの充実とウェブカタログの導入

国際市場の販売網や生産拠点を拡充するとともに、現地語カタログの発行は国際展開を拡大するための重要な打ち手です。欧州ではドイツに次ぐ市場規模であるイタリア、フランス、チェコにおいて09年12月、新たに現地語カタログを発行しました。新市場への参入により新規顧客の獲得は着実に進んでいます。欧州3カ国の新規発行を含め、現在、国際市場における現地語・現地通貨カタログは12カ国で28種類を発行しています。02年当時は2カ国4種類であったことに比べるとカタログのグローバル展開はこの8年間で急速に拡大してきました。また、紙カタログの発行に加えて、09年度までにミスミグループの全現地法人で現地語・現地通貨によるウェブカタログとウェブ受注システムの導入が完了しました。ウェブカタログでは発注する型番の自動生成や部品の3Dプレビュー表示、さらに様々なフォーマットに対応したCADデータのダウンロードサービスを提供しています。



現地語カタログ
左：インド
プレス金型用
標準部品カタログ
右：イタリア
FA用メカニカル
標準部品カタログ

■国際展開

	フロントエンド					バックエンド				
	現地語・現地通貨カタログ					ウェブ カタログ ウェブ受注	配送センター		生産拠点	
	FA	プレス	モールド	ツール	エレ					
中国	04年	03年	04年	04年		08年	上海 03年	広州 05年	上海 02年	広州 05年
韓国	01年	00年	02年		06年	08年	06年		07年	
台湾	03年	05年	06年			08年	外部委託 06年			
シンガポール	06年	06年	06年			09年				
タイ	06年	05年	07年			09年	05年		05年	
欧州	イギリス 04年	ドイツ 06年				08年	06年		07年	
	フランス 09年	イタリア 09年	チェコ 09年							
北米	02年	04年 インテ	02年	03年		06年	04年		98年	増設 05年
インド	10年	09年				09年				
ベトナム									95年	第2工場 05年
					12カ国/28種類	8拠点	7拠点	7拠点 (増設含まず)		

また、ウェブ受注システムによって見積りから発注までを迅速に行うことも可能になりました。ウェブカタログ・ウェブ受注システムにより、お客さまの設計・発注時間を短縮するなど、利便性の向上に貢献しています。



ウェブカタログ
「eカタログ」

国際事業のさらなる拡大に向けて

しかし、海外におけるミスミの認知度はまだまだ低いのが現状です。たとえば現在のミスミFA事業の海外顧客数は潜在顧客の10%強にしか過ぎず、今後の拡大余地は大きいといえます。そこで私たちは国際事業をさらに拡大するために、

- ① 営業人員の増強による認知度向上
ウェブカタログ・受注システムによる顧客拡大
- ② 海外調達の促進によるコスト競争力強化
- ③ 短納期に対応する商品数の拡大
- ④ 受注システムや物流など国際事業インフラの強化
- ⑤ 国際事業を加速するための人材、組織づくりに取り組んでまいります。

09年度の海外売上比率は24.7%でしたが、当面の目標である30%、さらにはその上を目指してグローバル展開を加速してまいります。

〈「ミスミ組織モデル」の進化

：企業体セル分裂と国際事業推進本部設立〉

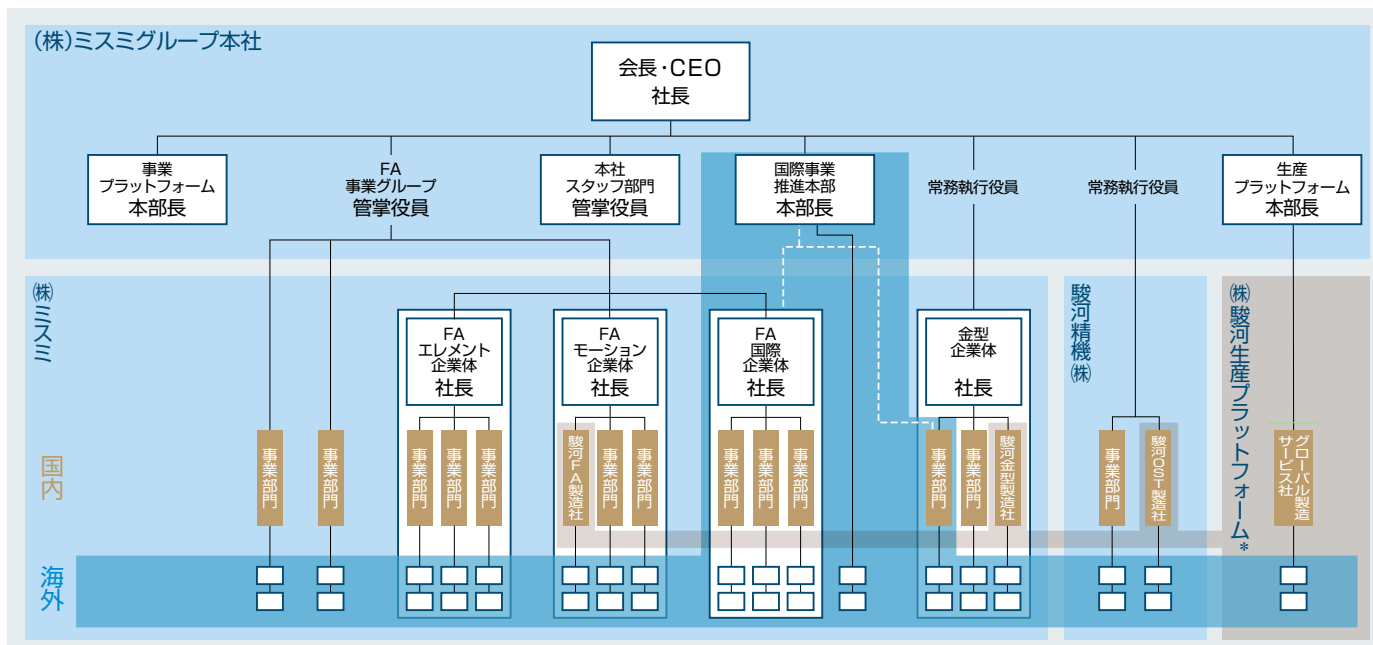
F A企業体のセル分裂

ミスミグループでは事業が大きくなると「スモール・イズ・ビューティフル」の概念の下で「セル分裂」を行い、組織を独立させています。各チームは少人数で「創って、作って、売る」をワンセット持ち、独立企業のように組織が運営できるため、社員の「熟さ」や事業へのコミットメントが自律性を育み、これがミスミ組織の元気の素となっています。

07年度にはこの概念を事業会社にまで広げ、F A、金型など事業別に4つの「企業体」を発足しました。その後もF A事業は売上拡大に伴い事業部の数も増え、一人の企業体社長の「手に負える」大きさを超える規模になりました。そこで09年10月に「F A企業体」を「F Aエレメント企業体」、「F Aモーション企業体」に分裂させ、続いて11月には「F A国際企業体」を新設しました。

「F Aエレメント企業体」と「F Aモーション企業体」は商品セグメントごとに既存商品のシェア拡大や新商品の開発といった成長戦略を進め、F A事業をさらに拡大させることが

■「ミスミ組織モデル」の進化



*10年度下期以降の体制

分裂の狙いです。「FA国際企業体」はFA事業グループの国際事業戦略の横串機能強化や世界の現地法人とFA事業グループ全体との連携を強化する役割を担っています。

国際事業推進本部の設立

09年11月、「FA国際企業体」の発足と同じタイミングでミスミグループ全社の海外現地法人を統括する「国際事業推進本部」を設立しました。ミスミグループにはマーケティングセンター、ロジスティクス、グローバルマーケティング機能を統括する「事業プラットフォーム」、ミスミグループおよび協力メーカーの生産体制革新と技能向上に取り組む「生産プラットフォーム」の二つのプラットフォームグループがあります。ミスミグループ全社の海外現地法人を横断すると同時に、この二つのプラットフォームの海外横串機能を束ねる第三のプラットフォームが「国際事業推進本部」です。「FA国際企業体」、「金型企業体国際事業部」との連携も強化し、国際事業の成長を加速させてまいります。

2011年3月期の見通し

2011年3月期は、中国を始めアジアの経済成長が支えとなり、さらにミスミグループとして国際事業を拡大するための打ち手に取り組むことで、海外の年間売上高は過去ピークを更新する見通しです。日本においては、輸出を起点とした経済回復が設備投資にも及ぶと見られ、売上高は過去ピークに届かないものの前年比では大幅な増加を見込んでいます。

また、お客さまの利便性向上に向けて、10年秋よりFA事業で他社ブランド商品の取り扱いを開始する予定です。この品揃え拡大に伴う倉庫拡張や受注システム強化などの経費増、および国際事業の拡大に向けた人員・組織増強の経費増を吸収した上で営業利益率は10%以上を確保してまいります。

ミスミグループはさらなる成長に向けて事業モデルと組織モデルの進化に取り組んでまいります。

皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO 三枝 匡

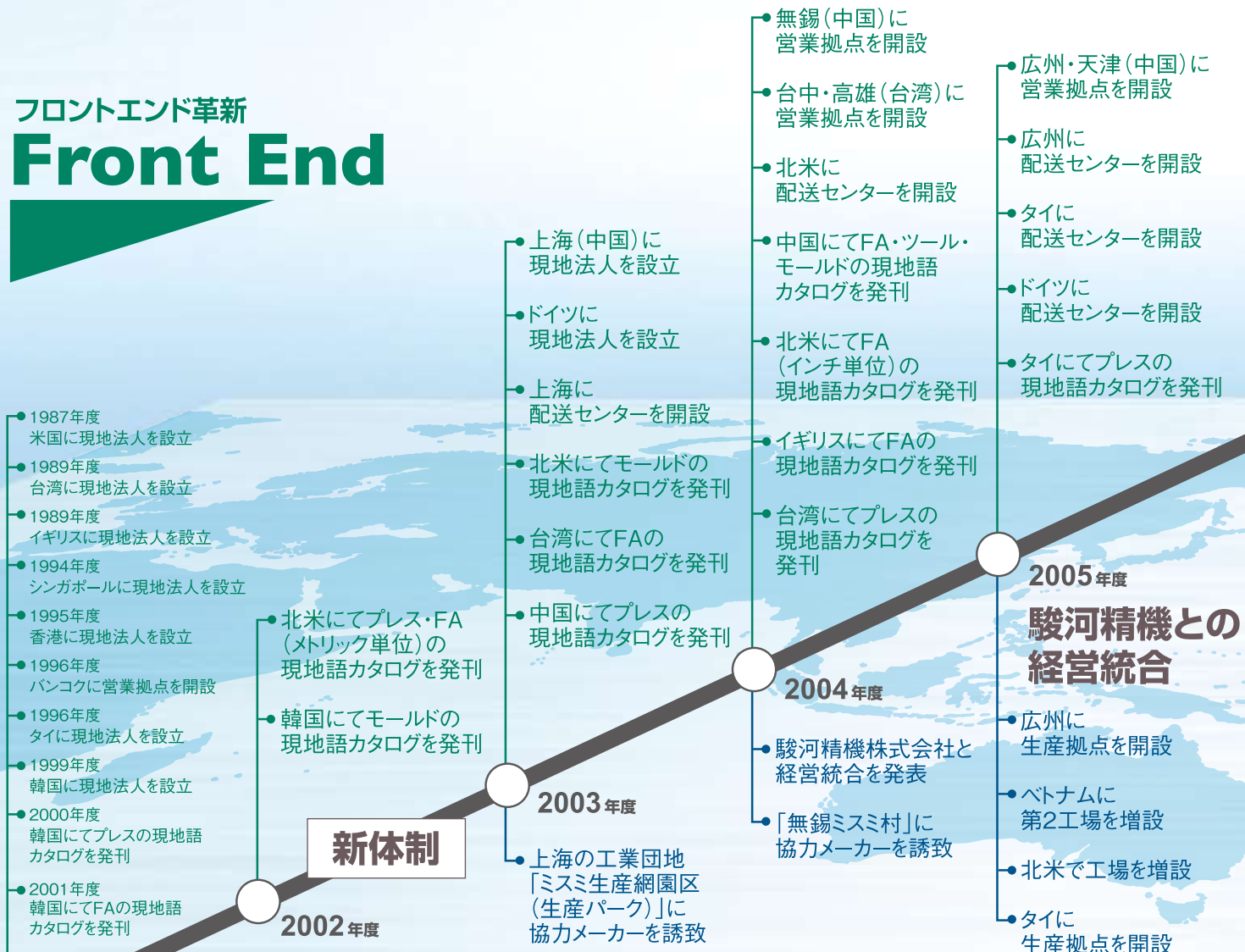
代表取締役社長 高家 正行

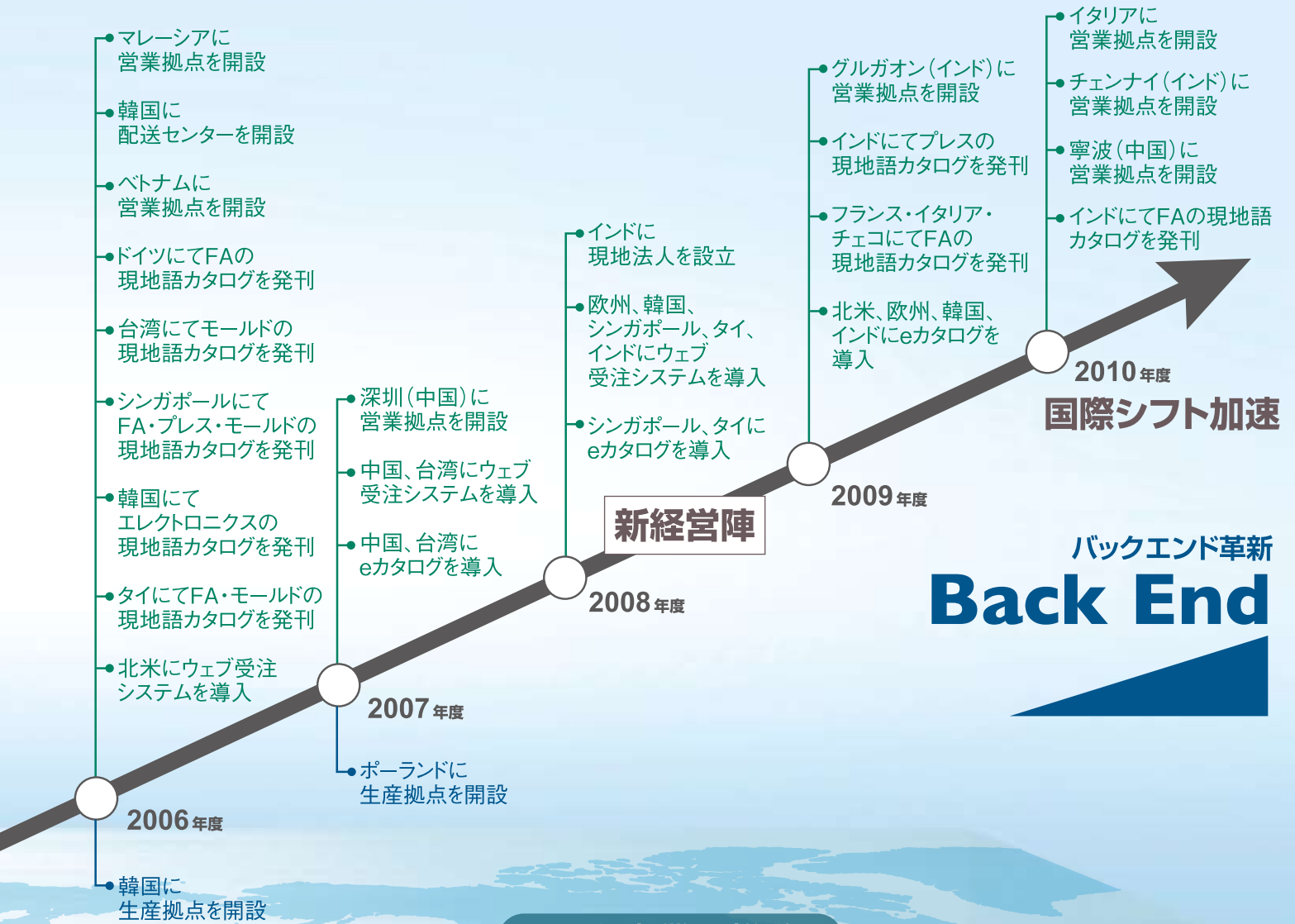
特集

国際事業に挑戦するミスミ

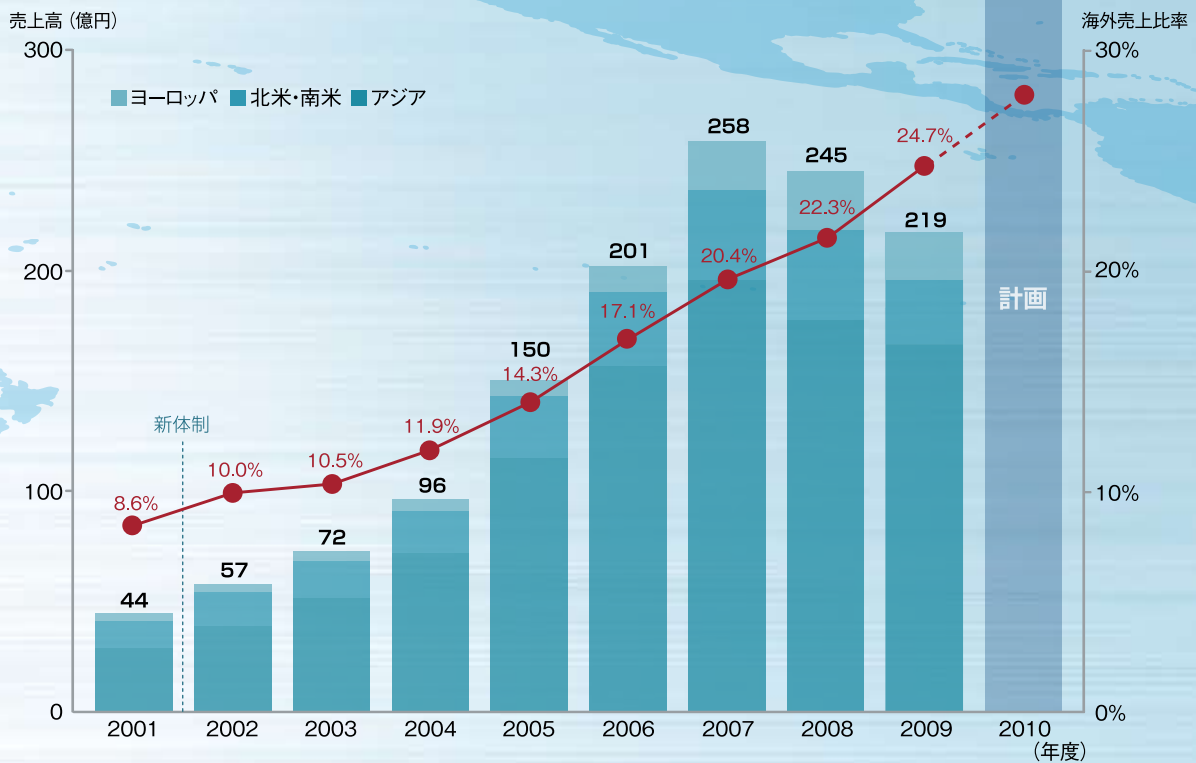
2002年度に新体制が発足してからわずか6年で、国際事業の売上高は約6倍の250億円に拡大、その後金融危機による世界的な不況で一時的に業績が落ち込んだものの、2010年度には再び過去最高を更新する勢いで急成長を続けています。その原動力は、国際事業の拡大にミスミグループの成長機会を求め、かつその戦略を実行していった経営陣の強い意志と、自ら挑戦を選ぶ社員の高いモチベーションにあったといえます。今回は、その国際事業への挑戦の軌跡をたどってみました。

フロントエンド革新 Front End





国際事業の推移



進出先の国ごとに完結する 「ミスミQCTモデル」を確立

5年間に世界主要国で 営業拠点、配送センター、生産拠点を配備

2001年度末で売上比率が10%にも満たなかった国際事業を成長軌道に乗せるには、海外でもその国ごとに完結する「ミスミQCTモデル」を確立する必要がある。これが、新体制発足後のトップマネジメントの決断でした。それまでの日系顧客向け中心の輸出ビジネスから大きく方向転換し、各国でフロントエンド（販売・流通経路）とバックエンド（ものづくり）をセットで構築することにより、「高品質（Quality）、低コスト（Cost）、短納期（Time）」を実現し“世界の製造業の裏方”になるという、ミスミグループの新たな挑戦が始まったのです。

02年度から07年度にかけては、各々の進出国で「ミスミQCTモデル」を確立するために、従来のチーム制の枠を超えた大規模な先行投資を行いました。わずか5年間で世界の主要国に営業拠点、配送センター、生産拠点をセットで揃え、その後も営業拠点を拡大しミスミグループは現在12カ国で国際事業を展開するに至っています。

会社の挑戦が経営者人材育成の土壌をつくる

国際事業が短期間で急拡大できた要因は、まず中国で「ミスミQCTモデル」を確立した際のノウハウや経験をその後の展開に活かしたこと、さらに05年4月の駿河精機との経営統合で生産拠点の海外展開力が加わり戦略展開を飛躍的に加速できたことにあります。

拡大のもうひとつの原動力は、チャンスを求めて自ら挑戦を選ぶミスミグループ社員の高いモチベーションにほかなりません。ミスミグループには、新しい事業に率先して飛び込んでいき、課題を克服しながら事業を成し遂げて自らを成長させることにやりがいを感じる社員が数多く集まっています。国際事業の拡大は、ミスミグループの成長性を確固たるものにするための経営者の強い意志と社員の成長意欲によるものであり、どちらかが欠けても、今日の急成長は難しかったでしょう。

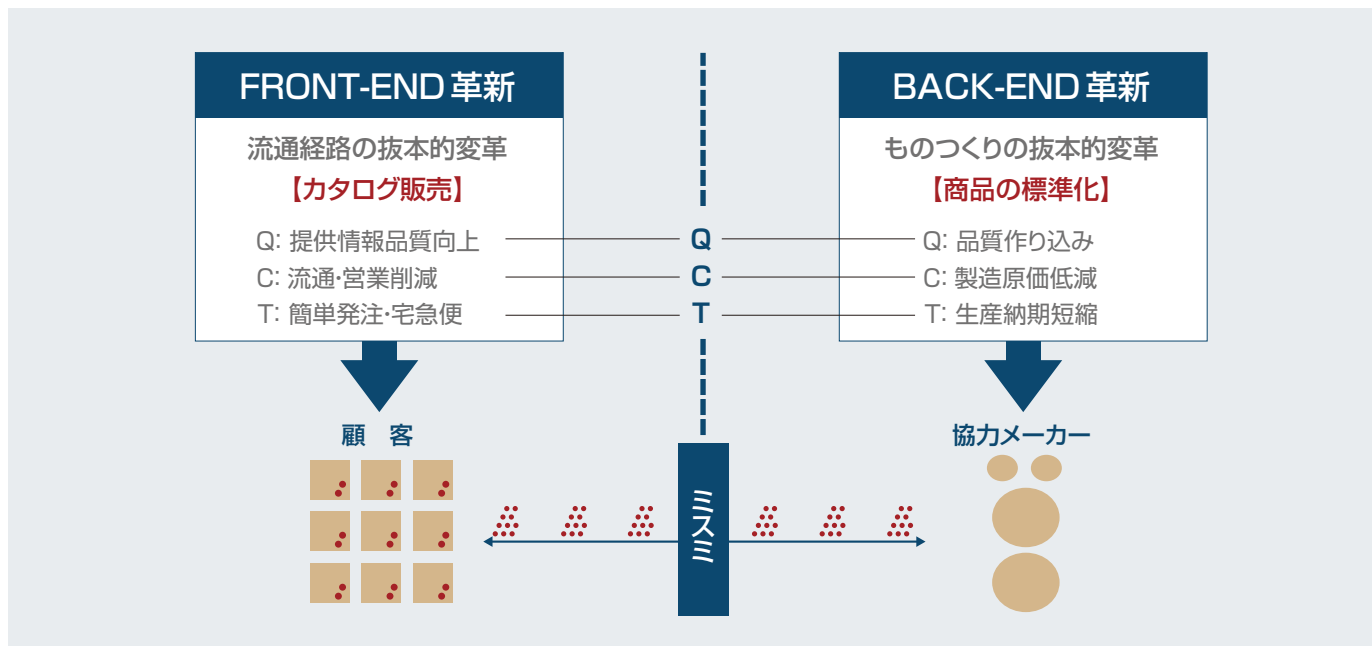
世界各地で未開の市場に乗り込んだミスミの少人数チーム。現地スタッフの募集から、顧客開拓、協力メーカーの誘致や獲得など、すべてがゼロからのスタートでした。特に、働き方も含めカルチャーが日本とは異なる現地の人材をいかに育成するかは、各地域に共通した課題でした。また、実際に現地の顧客を回ってみて、地域ごと、商品ごとに顧客のニーズや競争環境が異なるため、まったく手探りの状態で活路を見出さなければなりませんでした。同時に、思っていたよりもはるかに早い市場の変化に対応するため、打ち手のスピードも要求されました。まさに、修羅場の連続。しかし、ミスミの戦略実行の基本となる“事前に考え抜いた”ビジネスプランがあったからこそ、現実とビジネスプランとの違いや変化にすぐに気がつき、素早い対応も可能でした。こうした機会こそが、会社を成長させると同時に経営者人材を育成するのです。

以下、地域別に挑戦の軌跡をたどります。

アジアでの事業展開

「1年間で市場参入を実現する」。それが02年に上海に赴任したチームの最初の挑戦でした。ミスミ事業に不可欠な倉庫やカタログ業者を探すことから現地スタッフの採用など全てが初めての経験です。「日本と同じやり方を前提としたマネジメントはできません。でも、現地スタッフに働きがいを与え、組織をまとめていくのが自分の仕事であり、また海外事業の立ち上げであることを、身をもって学びました」と担当者は当時を振り返ります。そして、現地スタッフが幹部に育ってきた時期とほぼ同じタイミングで

■ ミスミQCTモデル



市場参入への手応えが実感できたといえます。

世界中の強力なプレイヤーが新天地を求めてこぞって参入した中国市場。激変するマーケットに対応するためには、何よりも打ち手のスピードが求められました。かつての日本より何倍ものスピードで産業が成長していきます。しかし、市場参入へのスピードを優先するあまり、ミスミの強みである商品の品揃えや高品質、短納期が二の次になってしまえば、優位性を発揮できません。これらの優位性と市場参入スピードを上げることがいかに両立するかが大きな課題でした。中国本土初の現地語カタログ発刊に向けては、まさにそうした試行錯誤が繰り返されました。

毎月現地を訪れる経営トップと現地のチームとの間では、社運を賭けた議論が交わされ続けました。そしてついに03年度には営業拠点と配送センターを設立、さらに日本や台湾のメーカーを工業団地「ミスミ生産網園区(生産パーク)」に誘致し現地調達体制も整えました。これが海外

■ 上海QCT配送センター



でのミスミQCTモデル実現の第1号となりました。工業団地の選定から、国内協力メーカーへの中国進出の説得、現地での白紙からの組織づくりなど、難問は山積でした。

それらをひとつずつ解決しながら、現地で「創って、作って、売る」を実践するための「ミスミQCTモデル」確立を成し遂げたのです。

中国国内では、プレスに続いて04年度に、FA、ツール、モールドの現地語カタログを発刊、FAが参入するにあたっては協力メーカーの集約拠点としての「無錫ミスミ村」を立上げ、新たに

■ 無錫ミスミ村



日本からメーカーを誘致しました。その後も広州、深圳、寧波と拡大の打ち手を緩めることなく、営業拠点を広げています。

中国以外のアジア地域では02年度以前から韓国、台湾、香港、シンガ

ポールに営業拠点を持っていたものの日本からの輸出にとどまっており、「ミスミQCTモデル」の強さを発揮できていませんでした。02年度以降は次々と各国で現地語カタログを発行し、タイ、韓国では生産拠点と配送センターも開設して中国同様にその国で完結する「ミスミQCTモデル」を確立しました。また、06年度からマレーシア、09年度には成長市場であるインドに参入して営業活動を開始するなど、アジアの新興市場で積極的に事業を拡大しています。

北米での事業展開

米国の現地法人は02年度以前に開設していましたが、やはり当時は輸出ビジネスが中心で、現地に根づいた事業が本格稼働したのは、02年度にメトリック単位の現地語カタログを発刊してからでした。その後、北米で事業を拡大するにはインチ単位の規格が必要であると判断し、急遽インチ単位の商品を約1年というスピードで開発して専用カタログの発刊にこぎつけました。ところが、大学工学部においてメトリックを世界標準に採用する動きが主流となり、市場では若手設計者の間からメトリック基準の採用が徐々に拡大していきました。このような状況の中、先に発刊していたミスマのメトリック単位の商品カタログは品揃えが圧倒的に豊富であったことに加え、当時はメトリック単位で商品を提供する競合が少なかったことも功を奏し、メトリックの注文が伸び始めました。この事例からは、絶えず変化する顧客ニーズと競合環境の中で、打ち手を見極めることの難しさを学びました。

また、顧客に対する販売促進活動も試行錯誤の連続でした。設計者に対してランチ&ラーンと称して昼食にピザをふるまい、ミスマ・ビジネスモデルの説明会をあちこちの会社で開くなど、年間5,000人を目標に地に足のついた販促活動を展開し、広大な北米大陸で「ミスマQCTモデル」の優位性を説いて回りました。こうした結果、顧客数は着実に増加しミスマグループの認知度は徐々に向上してきました。

04年度には自前の配送センターを開設、従来から有していた生産拠点とあわせて北米でも「ミスマQCTモデル」を確立しました。10年度は商品の在庫を拡大することによって短納期に対応する商品数も増やし、顧客の短納期ニーズに応えていきます。また、ウェブカタログを他の地域に先駆けて機能を強化し、利便性を向上させることによって新規顧客を獲得してまいります。

欧州での事業展開

欧州で本格的に事業を展開するにあたっては、市場分析に基づいてドイツ語圏的を絞ることに決め、03年度ドイツに現地法人を開設しました。現在では、ドイツを拠点に欧州全体をカバーすると同時に、地域ごとの市場特性にあわせた戦略も実行しています。

欧州での事業躍進の転機は06年度、ドイツ語による現地語カタログの発刊でした。当初、ビジネスプランを策定した段階の調査では「ドイツ語圏の設計者は英語版カタログでも受け入れる」という感触を得ていました。しかし、英語版カタログを発刊したものの顧客からの反響は期待していたよりも少ないものでした。そこで現場の設計者を徹底的に訪問、確かに彼らは英語の読み書きはできるものの、やはり慣れ親しんだ母国語でカタログを出す必要性を実感しました。すぐに方針を転換し、ドイツ語によるカタログを発行したところ、ドイツを始めスイス、オーストリアといったドイツ語圏の設計者から圧倒的な反響が寄せられ、これがきっかけとなり顧客数は大きく増加し始めました。

また、05年度にはドイツの配送センター、06年度にはポーランドの生産拠点を開設し、欧州でも「ミスマQCTモデル」を確立しました。09年度にはイタリア、フランス、チェコで現地語カタログを発刊、さらに10年度にはイタリアで営業活動を強化するために支店を開設しました。

今後も「ミスマQCTモデル」の優位性をこれまで以上に発揮して欧州における新市場を拡大してまいります。



■ ミスマの現地語カタログ

グローバル共通の 「ミスミQCTモデル」による ローカル市場への浸透

「拠点展開」から 「市場浸透」に向けて打ち手を強化

07年度までに、進出先での「ミスミQCTモデル」確立はほぼ整い、08年度からは市場への浸透に向けた打ち手の強化に取り組んできました。海外での営業・配送センター・生産の拠点展開を通して経験したことは、海外の成長市場には、日本とはまったく違うスピード感や新たな競合相手の存在など、激しい競争環境があるということです。今後の成長のためには、拡大余地が大きく残されている国際市場でミスミグループの強みを浸透させることが必要です。これまで海外売上高比率は3割を目標に取り組んできましたが、さらに高い海外売上比率を目指して世界の各地域で打ち手を強化してまいります。

ウェブカタログによるフロントエンドの機能アップ

国際事業拡大の強力な武器となるのがウェブの活用です。情報は紙からインターネットへ、受発注も電話・ファックスからウェブへと変化してきています。その普及率は地域によってばらつくものの、こうした世の中の流れに即応するため、ミスミグループではウェブカタログ「eカタログ」とウェブ受注システム「WOS (Web Order System)」を08年度から09年度にかけて、世界の全拠点で導入してきました。

ウェブによる商品の選択・設計サポート機能や見積・発注機能などは、お客さまの抜本的な利便性向上につながる一方で、当社事業の機動性向上にも寄与します。たとえば、新商品の世界同時リリースや、新商品のウェブカタログ先行販売など、紙カタログではできなかった打ち手も可能となりました。このように、ウェブカタログは、お客さまとミスミグループ双方にとって有益なフロントエンドの機能アップを実現します。今後もウェブカタログの利便性向上とウェブ受注比率の拡大を推進してまいります。



eカタログ北米版

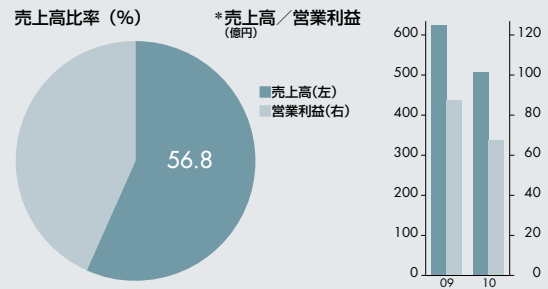
現地調達加速により世界最適調達へ

国際市場で競争力を高めるためには、現地の顧客ニーズに合った商品を開発し、現地での商品調達を進めてコスト競争力を強化するとともに、短納期に対応した商品数を拡大することが不可欠です。これまでも現地で協力メーカーを探す活動に取り組んできましたが、売上全体に占める現地生産の割合はまだ低い水準にありました。しかし、最近では海外現地で調達した商品の売上を見ると他の商品以上に伸長しており、これは、低価格かつ短納期で商品をお届けする「ミスミQCTモデル」というものが市場に浸透するにつれ、お客さまから高い評価を得ていることを示していると言えます。

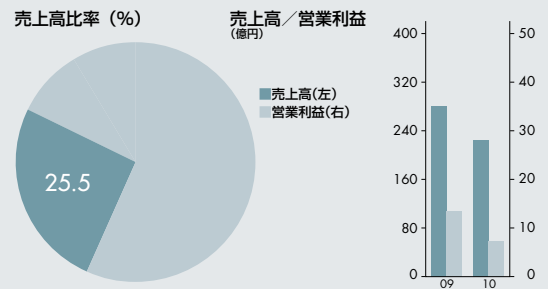
このように、現地生産、現地調達を加速することで国ごとに事業モデルを浸透させていき、さらには、今後世界の最適な国から最適な商品を調達するグローバル戦略の構築を目指してまいります。

ミスミグループの事業概要

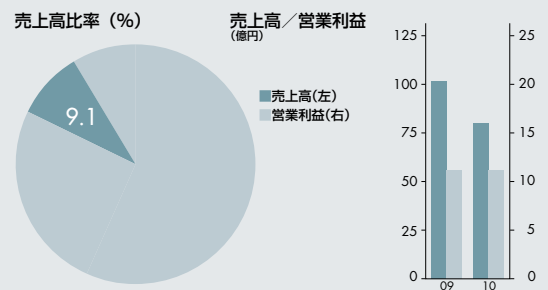
自動化事業群



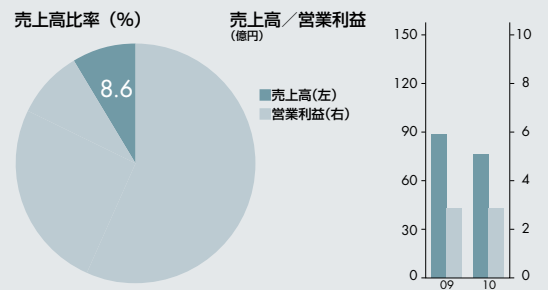
金型部品事業群



エレクトロニクス事業群



多角化事業群



*2010年3月期より事業セグメントを変更し光関連事業群を自動化事業群に含めています。自動化事業群の前期数値を新区分の数値に置き換えています。

事業概要

FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、一軸ユニット、プーリー、モーター、アルミフレームなど）を開発・提供しています。ミスミグループの売上高を占める割合は最も大きい基幹事業となっています。

主要取扱商品

シャフト、シャフトホルダ、セットカラー、リニアブシュ、無給油ブシュ、スライドガイド、一軸ユニット、アルミフレーム、ブラケット、Tナット、ヘパフィルタユニット、パイプフレーム、キャスト、アジャスタパッド、レバー、ハンドル、ロッド、六角材、ねじ、ばね、ショックアブソーバ、ウレタン・ゴム加工品、防振・防音材、マニホールド、継手、配管用品、ナックルジョイント、ヒンジベース、リンク、ヒータ、断熱板、回転軸、カップリング、ヒンジピン、位置決めピン、スイッチ、切削（旋盤・フライス）加工部品、板金加工部品、位置決めステージ（X、Y、Z、 θ 軸）

事業概要

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど）、精密金型部品を主に自動車、電子・電気機器分野に開発・提供しています。

主要取扱商品

パンチ&ボタンダイ、材料ガイド、リフト関連商品、ストップガイドピン・ブシュ、ダイセット用ガイドポスト・ブシュ、コイルスプリング、ガススプリング、カム関連部品、無給油スライドプレート、吊り具、型保管部品、エジェクタピン、エジェクタスリーブ、センターピン、コアピン、ブロックコアピン、デートマーク・ガス抜き、アンギュラピン・ロッキング、スライドコア・ガイドレール、スプルーブシュ・ロケートリング、ランナー・ゲート部品、電極、ガイド位置決め部品、エジェクタスペース部品、型開き制御部品、冷却・温調関連部品

事業概要

各種FA機器をつなぐ接続用テーブル、ハーネス、コネクタ、中継用端子台、FA・産業用に適したPC本体や制御機器、取付部品を開発・提供しています。

主要取扱商品

ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台、配線用アクセサリ、コンセント、スイッチ、ファン、制御盤ボックス、中継ボックス、スイッチボックス、配線用工具、工業用PC、カメラ取付部品・画像処理・GPIB関連部品、PC本体周辺機器、産業用ディスプレイ・ディスプレイアーム、各種通信ケーブル

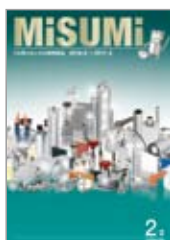
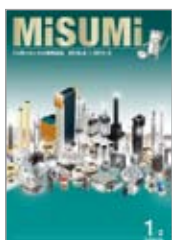
事業概要

機械加工用工具、動物病院・開業医院向け医療材料の提供などを行っています。

主要取扱商品

機械加工用工具：
切削工具（超硬エンドミル、超硬ドリル）、仕上げ用工具など

動物病院・開業医院向け医療材料：
ガーゼ、創傷保護用ドレッシング、プロミクロスオリジナル動物専用医療材料、注射針など



【FA用メカニカル標準部品】



<http://fa.misumi.jp>

<http://cp.misumi.jp> (Cナビ)



【Cナビ2009+ガイドブック】



【総合カタログ】



【光センサカタログ】

自動化事業群

FA（ファクトリーオートメーション）など、生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。

自動化事業群は、ミスミグループの売上高に占める割合が57%と最も大きく、グループの基幹事業となっています。

FA用メカニカル標準部品では、FA（ファクトリーオートメーション）などで使用される、各種自動機の標準部品を取り扱っています。直動、回転・伝達、位置決め・検査、調整締結、汎用部品、構造体、流体温調の7つの事業分野で約65万点の部品を扱っています。

直動事業では、FA用自動機における直動機構を構成する機構部品・周辺部品、工業用標準ヒータや断熱板などに加えユニット商品である一軸アクチュエータを扱っています。回転・伝達事業では、回転する部品や回転をサポートする部品、ベルトやローラーなど動力を従動部へ伝達する部品を扱っています。位置決め・検査事業では、位置決めピンや位置決めガイド、XYステージ、支柱などの部品を扱っています。調整締結事業では、ボルト、ワッシャなどの締結部品、マグネット、ばね類などの部品を扱っています。汎用部品事業では、金属プレート、ウレタン・ゴム、防音・防振などの対策関連素材に加えて、加工部品を扱っています。加工部品とは、通常図面で手配されている自由度の高い部品のことで、加工部品設計調達ナビゲーター『Cナビ（配布CDにて提供）』と『Cナビガイドブック』を発行して、お客さまの自由設計をサポートしています。構造体事業では、自動機の筐体などで用いられるアルミフレームやセル生産方式で用いられるパイプフレーム、工場内で使用される荷受・搬送用のキャスタ、装置に取り付けるレバー、ハンドルなどのアクセサリ部品を中心に扱っています。流体温調事業では、シリンダやポンプを駆動源とする油空圧周辺部品、水・油・薬液などの流体に使用する配管部品を扱っています。

新商品としてモータ内蔵により省スペース化を実現した“ミニチュアコンベア-平ベルト単列モータ内蔵タイプ”、従来品に比べ約5～2割の低価格を実現したミスミオリジナル“標準ステージ”、ボルトの頭の高さを極限まで低くした“超極低頭六角穴付ボルト”、工業用ブラシの規格化により納期短縮した“チャンネルブラシ・ロールブラシ”、蛍光灯に代わる次世代の照明として耐久性に優れた“筐体用LED照明”などをラインアップに加えました。

ウェブカタログ「eカタログ」も、型番自動生成、2次元・3次元CADデータなど設計時間を短縮する便利な機能をご提供しています。

また、駿河精機の固有事業として、光軸調整用位置決め技術をベースに、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と、各種電子デバイス生産現場への部材提供を行っています。

金型部品事業群

自動車、電子・電気機器を主要分野として、金属塑性加工用プレス金型やプラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、エジェクタピンなど）、精密金型部品を開発・提供しています。

金型部品事業群は、プレス金型用部品を扱うプレス事業と、プラスチック金型用部品を取り扱うモールド事業で構成されます。

プレス事業では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ&ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイドポスト、プッシュ部品など、約30万点の部品を扱っています。また、カタログ規格から外れるアンフィット品への対応、およびお客さまの図面での見積もりから製作・販売まで行っています。

新商品としてパンチの耐磨耗性向上に対応したHWコート処理のバリエーションの拡大、ジェクタパンチのバネ&ピン強化タイプなどを追加しました。

モールド事業では、広範なプラスチック製品の成型用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約15万点の部品を扱っています。

これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術やクレーム発生率1万分の5オーダーを目標とした厳しい品質管理によって支えられています。自動車、電子・電気機器、精密機器を始めとした、あらゆる製造分野で精密金型部品をご愛用いただいている理由がここにあります。

新商品としてエンブラ対応の“新素材PROVA400 コアピン”、ハイサイクル対応の“冷却スプルーブッシュ”、自動化対応の取り出し関連から、ゲート切断、メンテナンスまで幅広く成形現場をサポートする“自在チャック板”、などを追加しました。

エレクトロニクス事業群

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したPC本体、制御機器、周辺部品を開発・提供しています。

エレクトロニクス事業群は、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用されるコネクタや電線、ハーネス、ケーブル、端子台、ボックス、配線アクセサリ、工具などの配線接続用部品やPC部品、画像処理関連など、約72万点（ケーブル長のバリエーションを含む）の商品を扱っています。

特にコネクタとケーブルを事前に接続させたハーネス、ボックスへの部品取り付けに便利な「ボックス穴加工サービス」など、通常お客さまにおいて実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品も提供しています。

新商品としてお客さまより取扱い要望が多かった、ブレーカ、電磁開閉器、トランス、積層信号灯、回転灯、スイッチング電源、ファン、ACアダプタなどを追加しました。



「プレス金型用標準部品」



「プラ型用標準部品」



<http://jp.misumi-ec.com/press>

<http://jp.misumi-ec.com/mold>



「配線接続部品」



<http://jp.misumi-ec.com/el>



「Tool-Direct 機械加工用工具」



<http://jp.misumi-ec.com/tool/>



「PROMICLOS VET」
(動物病院向け医材総合カタログ)



「Promiclos MEDICAL SUPPLY」
(開業病院向け医材総合カタログ)



<http://www.promiclos.co.jp/>

多角化事業群

機械加工用工具

ツール事業部は、金型製作や各種部品加工に必要とされる機械加工用工具の分野で、約5万点の商品を規格化・販売するとともに、切削工具の再研磨・再コートサービスも行っています。

切削工具では、業界随一の品揃えを誇るソリッドタイプ超硬エンドミルを柱に、超硬ドリル、リーマなどをますます拡充しつつ、高速・高精度加工、工具長寿命化、加工プロセス短縮などを実現するユニークな商品を強化しています。

非切削工具では、放電・研削・仕上げ・測定・作業などのさまざまな加工・場面に対応する工具を取り揃え、加工現場の要求に幅広く応えています。

新商品として超硬エンドミルではコストパフォーマンスの高さで好評の“XALシリーズ”を大幅増加し、ワイヤー電極線は全ての加工機メーカーに対応する品揃えを完成した上でエコノミータイプも追加しました。また、形彫放電用電極ブランクはグラファイト材を追加し、銅材には低価格が魅力のパック品を導入しました。仕上用工具も研磨シートやヤスリなど、仕上げ工程をフルサポートする品揃えを拡充しました。

動物病院・開業医院向け医療材料(株式会社プロミクロス)

注射針、縫合糸、カテーテルなどの医療機器から、ガーゼや手袋などの一般医療消耗品まで、動物病院や開業医院が必要とする6千点以上の商品を提供しています。動物病院向けには、医療材料に加え、医薬品や処方食(フード)も扱っています。

少量しか使用しない動物病院・開業医院などのニーズに応え、幅広い品揃えの商品を小口で迅速かつ正確な納期でお届けしています。

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは社会貢献活動として学生ものづくり支援、環境経営の推進や文化活動への協力など積極的な取り組みを続けています。

学生ものづくり支援活動

ミスミグループでは、自ら制作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークルの活動を支援しています。大学・短期大学・専門学校・工業高等専門学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供します。2009年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS（Web Order System）を使って部品の発注を経験することができます。

ミスミグループは「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを企業理念として掲げています。将来の製造業を担う人材として大切な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。



東京電機大学F-SAE車両

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

2006年7月の欧州RoHS施行、07年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。

〈グリーン調達ガイドライン〉

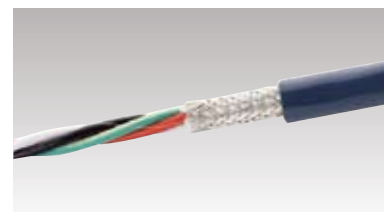
環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河精機において、06年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社およびプロミクロスで03年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河精機でも01年1月に「ISO14001」を取得しています。



一軸ユニット(自動化事業群)



可動電源ケーブル(エレクトロニクス事業群)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミは数年前より、アメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に14回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響から自立を目指して、アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

2010年度は9月に横須賀美術館、12月には高知県立美術館に作品を出品する予定です。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この巡回を続けてまいります。

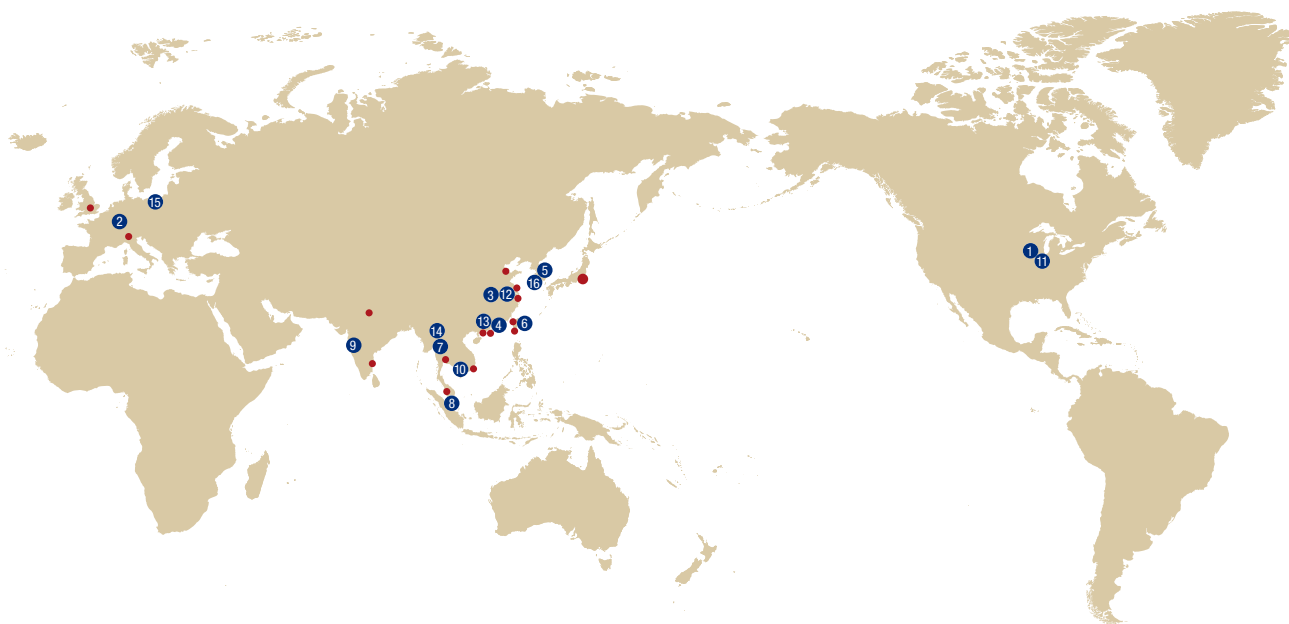


東京都現代美術館の展示風景(2002年)



『盆裁ガール』
1993年
奈良美智 2004
©yoshitomo nara

グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



株式会社ミスミグループ本社／株式会社ミスミ
〒135-8458 東京都江東区東陽 2-4-43
Tel: 03-3647-7112 (代表) Fax: 03-3647-7458

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒135-0016 東京都江東区東陽 4-1-13
東陽セントラルビル 2F

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1

株式会社プロミクロス (プロミクロスサービスセンター)

〒135-8458 東京都江東区木場 2-8-3 CN-2 ビル 9F
Tel: 0120-343155 Fax: 0120-343019

株式会社駿河生産プラットフォーム*

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053

● **関西工場**

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

● **いわき工場**

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地 8-1
Tel: 0246-36-6000 Fax: 0246-36-6676

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053

● **東京営業所**

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南 YK ビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

● **関西営業所**

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJY ビル 4F
Tel: 072-661-3500 Fax: 072-661-3622

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● **関西工場**

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

*10年度下期以降の体制

海外拠点



- 1 MISUMI USA, Inc.**
1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg,
Illinois 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-843-9105 Fax: 1-847-843-9107



- 2 MISUMI EUROPA GmbH**
Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany
Tel: 49-6196-7746-0 Fax: 49-6196-7746-360

- U.K.
Tel: 44-20-3051-4809
- Italy (Milan)
Tel: 39-02-6203-2225



- 3 MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.**
16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No. 666 Fuzhou Rd.,
Shanghai 200001, PRC
Tel: 86-21-6391-7080 Fax: 86-21-6391-7085

- Guangzhou Office
Tel: 86-20-8527-1038 Fax: 86-20-8527-1686
- Tianjin Office
Tel: 86-22-2302-9228 Fax: 86-22-2302-9350
- Wuxi Office
Tel: 86-510-8521-9793 Fax: 86-510-8521-9651
- Shenzhen Office
Tel: 86-755-8287-2416 Fax: 86-755-8287-2096
- Ningbo Office
Tel: 86-574-8706-6835 Fax: 86-574-8706-6839

- 4 MISUMI E.A. HK LTD.**
3/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road,
Wanchai, Hong Kong
Tel: 852-8303-2781 Fax: 852-8303-2782



- 5 MISUMI KOREA CORP.**
3804 World Trade Center, 159-1, Samsung-Dong,
Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea
Tel: 82-2-551-3611 Fax: 82-2-551-4811



- 6 MISUMI TAIWAN CORP.**
9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595 Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-2-2570-3766 Fax: 886-2-2570-3767

- Taichung Office
Tel: 886-4-2381-4027 / 886-4-2381-8908
Fax: 886-4-2381-6346
- Kaohsiung Office
Tel: 886-7-796-2584 Fax: 886-7-796-3742



- 7 MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**
300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-2-675-5682 Fax: 66-38-959202

- Bangkok Office
Tel: 66-2-675-5682 Fax: 66-2-675-5495



- 8 MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**
331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers,
Singapore 188720
Tel: 65-6733-7211 Fax: 65-6733-0211

- Malaysia Office (Kuala Lumpur)
Tel: 60-3-7960-1121 Fax: 60-3-7960-1120
- Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: 84-8-5449-9555 Fax: 84-8-5449-9559



- 9 MISUMI INDIA Pvt. Ltd.**
3rd Floor, Onyx Building, North Main Road, Koregaon Park,
Pune-411001 Maharashtra, India
Tel: 91-20-6647-0000 Fax: 91-20-6647-0050

- Gurgaon Office
Tel: 0124-424-1662
- Chennai Office
Tel: 91-20-6647-0000 Fax: 91-20-6647-0050



- 10 SAIGON PRECISION CO., LTD.**
Linh Trung Factory 1
Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: 84-8-3897-4387 Fax: 84-8-3897-4613



- Linh Trung Factory2
Lot Nos. 84, 85 RoadA, Linh Trung II EPZ,
Binh Chiew Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: 84-8-3729-5533 Fax: 84-8-3729-5532



- 11 SURUGA USA CORP.**
40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A.
Tel: 1-630-628-4000 Fax: 1-630-628-4005



- 12 SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**
A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District,
Shanghai, China, P.C. 201707
Tel: 86-21-6921-2188 Fax: 86-21-6921-1428



- 13 SURUGA SEIKI (GUANGZHOU) CO., LTD.**
B, No. 9, American Industrial Park, 48, Hongmian Avenue,
Huadu District, Guangzhou, China, P.C. 510800
Tel: 86-20-3687-2889 Fax: 86-20-3687-2255



- 14 SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**
300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: 66-38-954935 Fax: 66-38-954939



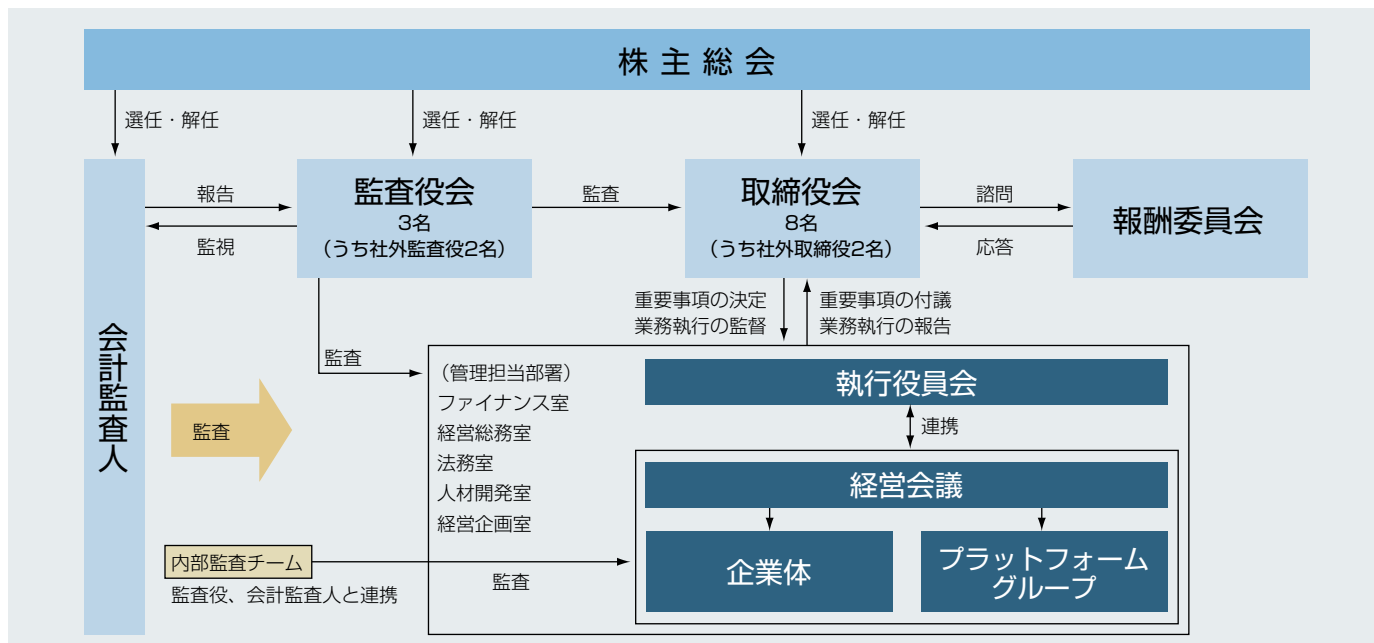
- 15 SURUGA POLSKA Sp. z o.o.**
Slowackiego Street, 199A 80-298 Gdansk, Poland
Tel: 48-58-340-6800 Fax: 48-58-340-6801



- 16 SURUGA KOREA CO., LTD.**
3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
429-935, Korea
Tel: 82-31-434-8357 Fax: 82-31-434-8359

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営者人材の育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、執行役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。2010年6月現在、「取締役会」は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「執行役員会」は、代表取締役を含む取締役6名および執行役員5名の計11名で構成され、月2回開催し、監督と執行の両面を強化しています。また、08年6月にミスミグループは組織改変を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河精機の製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。執行役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チーム（08年4月設置）との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

リスク管理体制としては、07年12月に「内部通報制度」を整備、J-SOX（内部統制報告制度）への対応については内部監査チームの主導のもと、書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。また、08年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。

情報管理体制としては、08年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持規程」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。

ミスミグループトップマネジメント

(2010年6月現在)



(前列)左から：江口 正彦、三枝 匡、高家 正行、有賀 貞一
 (後列)左から：鈴木 正則、大野 龍隆、吹野 博志、沼上 幹、池口 徳也、松本 保幸

取締役

代表取締役会長・CEO	三枝 匡	
代表取締役社長	高家 正行	(株)ミスミ 代表取締役社長
代表取締役副社長 FA事業グループ管掌	江口 正彦	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミFAエレメント企業体社長
代表取締役副社長 事業プラットフォーム グループ本部長	有賀 貞一	(株)プロミクロス 代表取締役
取締役常務執行役員 生産プラットフォーム グループ本部長	大野 龍隆	駿河精機(株) 代表取締役社長
取締役常務執行役員	池口 徳也	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミ金型企業体社長
取締役(非常勤)	吹野 博志	(株)吹野コンサルティング 代表取締役社長
取締役(非常勤)	沼上 幹	一橋大学大学院商学研究所教授

監査役

監査役	宮本 博史	(株)ミスミ監査役 駿河精機(株) 監査役 (株)プロミクロス監査役 (株)SP パーツ監査役
監査役(非常勤)	竹俣 耕一	税理士法人レクス会計事務所代表者 公認会計士・税理士
監査役(非常勤)	野末 寿一	静岡のぞみ法律特許事務所弁護士

執行役員

執行役員	鈴木 正則	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミFAモーション企業体社長
執行役員	松本 保幸	(株)ミスミ 代表執行役員 ミスミFA国際企業体社長
執行役員	前田 雅之	(株)ミスミ President, MISUMI USA, Inc.
執行役員	新田 弘志	(株)ミスミ Managing Director, MISUMI INDIA Pvt .Ltd.
執行役員 事業プラットフォーム グループ副本部長	山本 俊夫	

6年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2010年3月期～2005年3月期

	単位：百万円					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
会計年度：						
売上高	¥89,180	¥110,041	¥126,665	¥118,139	¥105,408	¥81,509
自動化事業群 ⁷	50,667	62,376	68,233	60,677	50,586	35,388
金型部品事業群	22,761	28,424	34,514	32,796	31,502	26,775
エレクトロニクス事業群	8,079	10,282	12,957	11,836	10,084	8,903
多角化事業群	7,673	8,959	10,961	12,830	13,236	10,443
営業利益	8,408	11,017	16,317	15,643	13,035	10,649
税金等調整前当期純利益	7,778	9,640	16,296	15,999	13,424	10,739
当期純利益	3,886	4,687	9,698	9,447	7,619	6,507
会計年度末：						
総資産	92,941	86,080	92,596	84,244	78,177	51,733
自己資本 ²	75,667	71,696	71,302	63,751	54,077	38,645
有利子負債 ³	1,200	1,862	2,164	1,717	3,092	800
1株当たり情報：						
当期純利益 ⁴ (円)	43.84	52.89	109.72	108.42	84.95	78.27
配当金 ⁴ (円)	10.00	13.00	23.00	22.00	18.00	15.50
自己資本 ^{2,4} (円)	853.70	808.90	805.33	725.44	619.93	475.82
キャッシュ・フロー ⁴ (円)	72.36	140.04	127.00	81.20	77.70	64.70
株価：						
高値 (円)	1,969	2,095	2,435	2,765	5,580	3,950
安値 (円)	1,187	960	1,540	1,812	3,090	2,670
終値 (3月31日時点) (円)	1,918	1,187	1,766	2,110	5,210	3,360
発行済株式総数 (千株)	89,018	89,018	88,921	88,259	43,592	40,412
時価総額 (億円)	1,700	1,052	1,564	1,854	2,261	1,357
投資の指標：						
株価収益率 (倍)	43.7	22.4	16.1	19.5	30.7	21.5
株価キャッシュ・フロー・レシオ (倍)	26.5	8.5	13.9	26.0	33.5	26.0
株価純資産倍率 (倍)	2.2	1.5	2.2	2.9	4.2	3.5
EBITDA (金利・税金・償却前利益)	10,416	12,246	18,322	17,792	15,339	11,506
収益性の指標：						
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁵ (%)	5.3	6.6	14.4	16.0	16.4	18.4
総資産事業利益率 (ROA) ⁵ (%)	8.7	10.8	18.4	19.7	20.7	22.4
流動性の指標：						
流動比率 (%)	463.6	529.2	351.5	351.4	278.5	383.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁶ (倍)	362.1	499.1	815.3	110.0	156.6	1,171.1
顧客数：						
国内 (社)	70,209	71,620	80,167	93,830	99,638	96,529
海外 (社)	52,375	47,990	41,230	33,057	22,770	15,705
従業員数 (人)	3,581	4,049	3,813	3,382	2,887	690

注1. 2005年4月1日の駿河精機株式会社との経営統合に伴い、2005年3月期までは旧株式会社ミスミの計数を記載しており、2006年から2010年3月期は株式会社ミスミグループ本社の計数を記載しています。

2. 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。

3. 有利子負債＝長期借入金＋短期借入金＋社債＋ワラント債＋手形割引高

4. 2007年3月31日までに行った株式分割による増加分を過年度に遡及して調整しています。

5. ROEの収益は当期純利益、ROAの収益は税金等調整前当期純利益を用いています。

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー／利払い

7. 2010年3月期より事業セグメントを変更し、光関連事業群を自動化事業群に含めています。自動化事業群の過年度数値を新区分の数値に置き換えています。

* 2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビットについては2007年3月期下期から、2007年9月に株式譲渡した株式会社ミクリードについては2008年3月期下期から連結対象外となりました。

財務分析

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社21社、非連結子会社3社、および関連会社2社で構成されています。なお、従来は5つあった事業区分を、2009年度より自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、多角化事業の4つの領域に再編成し事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期を底として、下半期はアジアを中心とした新興国の景気回復の影響などから輸出が増加し、輸出主導の景気回復局面を迎えました。2009年第3四半期の輸出伸び率は前年度比+5.0%となっており、これにより同時期のGDP成長率は前期比年率+4.6%の高い伸び率となりました。自動車・電子部品・鉄鋼・精密機械などを中心に、アジア向け輸出は前年度の第1四半期に比べ+18.9%、第2四半期+12.8%、第3四半期には+7.0%と伸び続けました。

輸出の回復は製造業の設備稼働率の改善に大きく貢献し、鋳工業の実稼働率は09年2月の48.1%から同12月には67.0%まで回復しています。設備稼働率の回復に伴い、新規設備投資の水準も下げ止まりをみせ始めています。今年度、機械受注（船舶・電力除く民需）は前年比△20%台の減少を続けていましたが、この下げ幅は12月に△1.5%、10年1月には△1.1%となるなど、下げ止まりの様相を呈しています。

このように当連結会計年度後半からアジア経済の回復を主因として、日本経済が緩やかに回復傾向に向かう中、当社の顧客である機械製造業界では、輸出を主因とする増産対応、凍結していた投資の再開、環境配慮型商品への移行など商品ラインの入れ換え、既存製造工程の合理化、アジア諸国などでの現地生産の拡大などに注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は顧客の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、アジアなど海外における販売力の強化などに取り組んでまいりました。このような取組の結果、下半期の売上高は前年同期比9.2%の増加となりました。

通年の売上高では、上半期における需要減や国内における設備投資の回復の遅れにより、当社グループ全体で19.0%の減収となりました。

この結果、連結売上高は、891億8千万円、対前年同期比で208億6千万円（△19.0%）の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は84億8百万円、対前年同期比で26億8百万円（△23.7%）の減益、経常利益は80億8千2百万円、対前年同期比で25億4千4百万円（△23.9%）の減益、当期純利益は38億8千6百万円、対前年同期比で8億円（△17.1%）の減益となりました。

売上高

当社の顧客である機械製造業界では上半期における需要減の中、投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ替え・既存製造工程の合理化に注力してきました。当社はこれら顧客のニーズに応じていくべく、顧客の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、アジアなど海外における販売力の強化などに取り組んでまいりました。

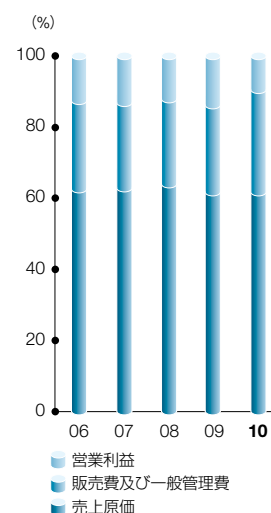
このような施策の結果、上半期を中心に実需が大きく落ち込みを見せる状況にあって、当期の売上高は前期比19.0%減の891億8千万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

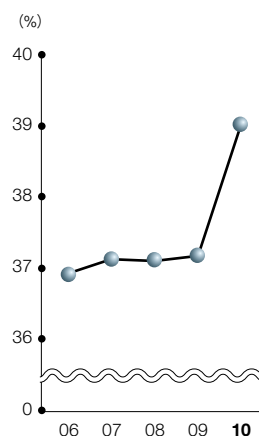
売上原価は、前期比21.5%減の542億4千1百万円となり、売上高に占める割合は前期の62.8%から60.8%となりました。売上総利益は、前期比14.7%減の349億3千9百万円となり、売上総利益率は前期の37.2%から39.2%となりました。販売費及び一般管理費は前期比11.4%減の265億3千1百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の27.2%から29.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前期比23.7%減の84億8百万円となりました。また、営業利益率は前期の10.0%から9.4%となりました。

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益の割合



売上総利益率



営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、3億2千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、為替差損によるものであります。この結果、経常利益は前期比23.9%減の80億8千3百万円となり、経常利益率は前期の9.7%から9.1%となりました。また、特別損失として減損損失、固定資産臨時償却費などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比19.3%減の77億7千8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比17.1%減の38億8千6百万円となりました。売上高純利益率は前期の4.3%から4.4%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の52.89円に対して43.84円となりました。

株主還元の方針

配当方針

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

1株当たり配当金

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、10年6月17日の定時株主総会にて決議された1株当たり8円と、09年11月13日の取締役会にて決議された1株当たり2円の間配当金を合わせまして、年間1株当たり10円の配当とさせていただきます。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向22.8%、純資産配当率1.2%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

事業セグメント別の業績

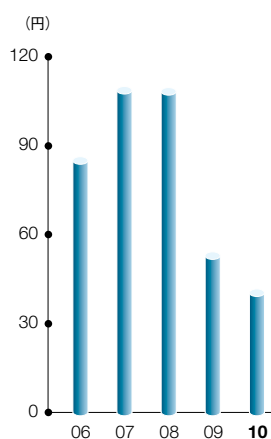
自動化事業

自動化事業は、前年度には自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、上半期においても新規投資の凍結・着工延期などの影響を大きく受けました。一方下半期より主力顧客層である自動車関連がエコカー等を中心に回復がみられたほか、第8世代液晶パネルの量産開始や新型OS搭載のパソコン量産開始などの要因により、液晶・半導体関連において設備投資が回復しました。これらの結果、売上高は506億6千7百万円となり、前年同期に比べ117億9百万円(△18.8%)の減収となりました。営業利益は急激な売上減少と円高の影響を受け、67億3千8百万円となり、前年同期比で19億9千9百万円(△22.9%)の減益となりました。

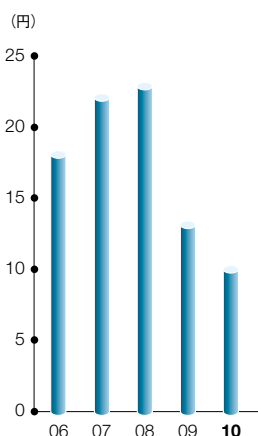
金型部品事業

金型部品事業は、前年度から続いた自動車・弱電関連業界の生産調整、設備投資凍結の影響を受けました。下半期から売上高は回復傾向にありますが、世界的な景気後退の深刻化にともない、プレス・モールド事業とともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。第3四半期以降新拡販施策により受注は回復基調となったものの売上高は227億6千1百万円となり、前年同期比では56億6千4百万円(△19.9%)の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、前年同期比6億7百万円(△44.9%)減益の7億4千7百万円となりました。

1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、上半期に半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結の影響を大きく受け、売上高は前年比割れとなりました。売上高は80億7千9百万円で22億2百万円の減収(△21.4%)、営業利益は11億2千5百万円(前年同期比0百万円の減少)となりました。

多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、および動物病院向け医療消耗品関連事業((株)プロミクロス)より構成されています。ツール事業については、主に上半期を中心とした需要減を受け、また医療消耗品関連事業においても景況感悪化の影響が遅れて現れたことにより、売上高は76億7千3百万円、前年同期に比べ12億8千4百万円(△14.3%)の減収となりました。この結果、営業利益は2億9千1百万円となりました(前年同期比0百万円の減少)。

所在地別セグメントの業績

日本

日本国内における需要は、上半期は自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてに渡り軟調に推移しましたが、下半期になり輸出増による生産復調、新型モデル投入による新規設備投資の再開などにより回復傾向にあります。外部顧客向け売上高は681億7千4百万円となり、前年同期比では196億5千1百万円(△22.4%)の減収となりました。また営業利益については、94億8千7百万円となり、前年同期比で22億2百万円(△18.8%)の減益となりました。

アジア諸国

アジア諸国においては、中国が前年度末を底としてV字回復となるなど、力強い成長がみられました。2009年度10-12月期の中国のGDPの増加が10.7%に達するなど、回復を達成しさらなる成長が継続しています。堅調に成長を続ける中国経済はアジア全体に波及し、タイ、韓国、シンガポールなどにおいてもGDPは堅調な伸びを示しました。アジアにおける営業展開に注力してきた当社グループは、中国を中心としたアジア経済の成長の恩恵を享受することができました。外部顧客向け売上高は153億8千9百万円となり、前年同期比で6億2千5百万円(△3.9%)の減収となりました。一方、利益面は8千万円の営業損失となり、前年同期比では5億3千7百万円の減益となりました。

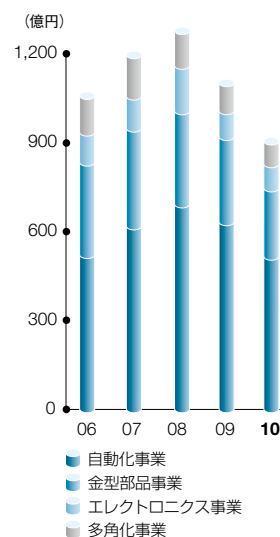
北米・南米

北米においては、2009年度7-9月期より景気は回復傾向に転じ、在庫変動を主因に同10-12月期の実質GDP成長率は前年比年率+5.7%となりました。機器・ソフトウェアの投資が増加し、景況感に改善はみられますが、失業率は9%台後半と高い水準に高止まり、過剰生産能力となる状態が続いています。このような中、展示会や雑誌広告等により「安価であり短納期により在庫圧縮できる」というミスマッチのメリットを訴求し続けたカタログ請求数は増加し、顧客数も今年度中頃より増加に転じています。外部顧客向け売上高は33億8千1百万円となり、前年同期比では3億9百万円(△8.4%)の減収となりました。一方、営業損失は、円高の影響も大きく受けた前年同期よりも5千2百万円損益が改善し、3億4千2百万円となりました。

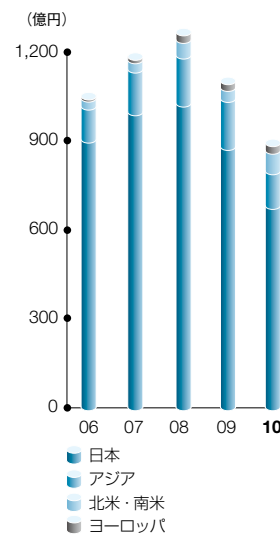
ヨーロッパ

欧州においては、景気回復の進捗は緩やかであり、下半期になり再び成長は鈍化するなど、景気の動向は一進一退を示しています。2009年10-12月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前年度比+0.1%となり、南欧諸国経済への懸念などの不安材料が景況感に影響を与えています。このような中、当社グループは積極的な拡販活動や、多言語対応などの施策に取り組んでいます。全体の売上高は22億3千6百万円となり、前年同期比では2億7千5百万円(△11.0%)の減収となりました。営業損失については、2億7千7百万円となり、前年同期比で4千2百万円の損益改善となりました。

事業別売上高



所在地別売上高

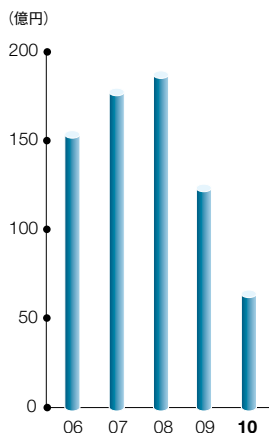


流動性と財政状態

財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（顧客サービス面）・バックエンド（サプライヤー関係面）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めてまいり所存であります。

EBITDA
(金利・税金・償却前利益)



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物の期末残高は、期首と比べ117億6千1百万円減少し、109億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億1千3百万円となり、前年同期に比べ59億9千9百万円減少いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が77億7千8百万円、減価償却費およびのれん償却費が26億1千6百万円、売上債権の増加額が50億6千万円、たな卸資産の減少が7億6千万円、仕入債務の増加額が25億9千9百万円、法人税等の支払額が45億8千6百万円であります。

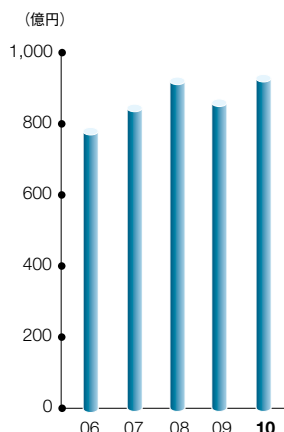
投資活動によるキャッシュ・フローは、171億6千2百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が129億7千9百万円増加いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が100億8百万円、有価証券の売却および償還による収入が110億5百万円、固定資産の取得による支出が38億2千3百万円、定期預金の預入による支出が239億4千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が96億2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が9億8千7百万円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が5億6千1百万円、配当金の支払額が4億4千3百万円であります。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ68億6千1百万円(8.0%)増加し、929億4千1百万円となりました。流動資産は77億6千9百万円(13.0%)増加し、673億5千4百万円となりました。これは主に現金および預金が増加した一方、売上高減少に伴い商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産は、前年同期と比べ9億7百万円(△3.4%)減少し、255億8千7百万円となりました。有形固定資産は、前年同期と比べ7億5千8百万円(5.8%)増加し、137億3千6百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度と比べ7千7百万円(2.2%)増加し、36億5千万円となりました。これは主にソフトウェアの取得と、のれん償却によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ17億4千3百万円(△17.5%)減少し、82億円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

総資産



負債

負債合計は、前年同期と比べ27億6千7百万円(19.5%)増加し、169億9千4百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ32億7千1百万円(29.1%)増加し、145億3千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ5億3百万円(△17.0%)減少し、24億6千4百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.6倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

株主資本に評価・換算差額等および新株予約権を加えた純資産合計は、759億4千7百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は81.4%となり、自己資本当期純利益率は5.3%となりました。

設備投資などの概要

当社グループ(当社および連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は38億6千3百万円であり、その各セグメント別の主なものは次のとおりであります。

自動化事業においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に21億6千万円の投資を行いました。

金型部品事業においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産能力増強を目的とした機械装置・備品及び建屋等の取得のため12億9千2百万円の投資を行いました。

エレクトロニクス事業においては、主にシステム強化等を目的として1億1千3百万円の投資を行いました。

多角化事業においては、システム強化等を目的として2億9千6百万円の投資を行いました。

研究開発費

当社グループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機株式会社を核となった研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は2億7千5百万円であります。その中で研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、且つ短期的な研究開発案件は各々の事業部門が担当し、その他の案件は、技術センターが担当しております。

事業のセグメント別には、自動化事業においては、新規商品の開発および生産性の向上を目的として1億7千1百万円を支出し、金型部品事業においては、高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として、1億3百万円を支出しております。

事業などのリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥(構成の物質の有害性の有無を含む)が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

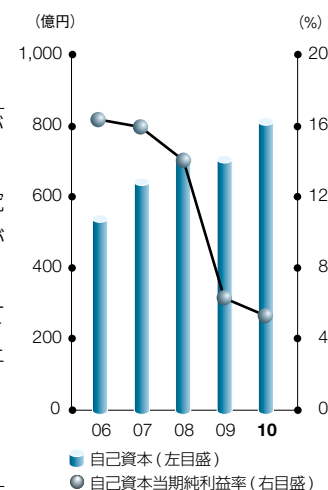
顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

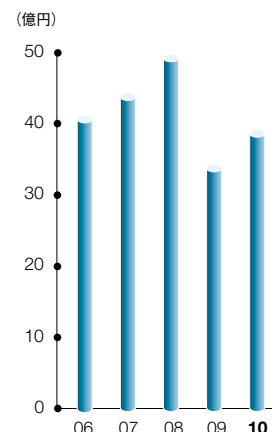
自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



設備投資額



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2010年および2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記13)	¥10,909	¥22,671	\$117,248
定期預金(注記13)	17,050	1,041	183,252
有価証券(注記3および13)	5,048	5,031	54,258
受取債権：			
受取手形(注記13)	3,906	4,192	41,983
売掛金(注記13)	18,165	12,698	195,242
その他	248	288	2,663
貸倒引当金	(76)	(109)	(817)
たな卸資産(注記4)	10,615	11,496	114,096
繰延税金資産(注記10)	804	1,159	8,640
その他	685	1,118	7,361
流動資産合計	67,354	59,585	723,926
有形固定資産：			
土地	3,914	4,230	42,067
建物及び構築物	8,721	8,546	93,736
機械装置及び運搬具	5,577	6,044	59,938
その他	4,383	2,897	47,110
小計	22,595	21,717	242,851
減価償却累計額及び減損損失累計額	(8,859)	(8,739)	(95,215)
有形固定資産合計	13,736	12,978	147,636
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3および13)	5,159	6,063	55,447
関係会社株式(注記13)	503	412	5,403
長期性預金		1,500	
ソフトウェア	2,876	2,045	30,906
のれん	670	1,408	7,202
保険積立金	220	208	2,360
繰延税金資産(注記10)	1,592	1,193	17,116
その他	831	688	8,938
投資その他の資産合計	11,851	13,517	127,372
資産合計	¥92,941	¥86,080	\$998,934

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥1,200	¥1,301	\$12,898
一年内返済予定長期借入金(注記6)		131	
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記13)	7,198	4,410	77,364
未払金	2,422	1,559	26,031
未払法人税等(注記10)	1,600	1,947	17,193
賞与引当金(注記2.m)	1,173	1,072	12,612
事業整理損失引当金(注記2.n)		262	
その他	937	577	10,073
流動負債合計	14,530	11,259	156,171
固定負債：			
長期借入金(注記6)		431	
退職給付引当金(注記7)	2,434	2,248	26,164
その他	30	289	319
固定負債合計	2,464	2,968	26,483
契約債務及び偶発債務(注記11および14)			
純資産(注記8、9、15および16)：			
資本金—授権株式数	2010年：340,000,000株		
	2009年：340,000,000株		
発行済株式数	2010年：89,018,684株		
	2009年：89,018,684株	4,682	4,682
資本剰余金	14,453	14,453	155,350
新株予約権	280	157	3,008
利益剰余金	58,802	55,364	632,000
その他有価証券評価差額金	63	0	680
為替換算調整勘定	(1,682)	(2,153)	(18,083)
自己株式(取得価額)—2010年：384,904株			
	2009年：384,366株	(651)	(6,993)
純資産合計	75,947	71,853	816,280
負債及び純資産合計	¥92,941	¥86,080	\$998,934

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円								
		発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2007年3月31日現在残高	88,259		¥4,060	¥13,833	¥187	¥44,960	¥546	¥997	¥(645)	¥63,938
当期純利益					9,698					9,698
配当金(1株当たり23.00円)					(2,028)					(2,028)
自己株式の取得(830株)									(2)	(2)
自己株式の処分(110株)					(1)				1	0
新株予約権の行使(注記9)	662	536	535							1,071
新連結子会社が保有する親会社株式(1,500株)									(3)	(3)
その他の当期純変動額				(66)		(346)	(839)			(1,251)
2008年3月31日現在残高	88,921	4,596	14,368	121	52,629	200	158	(649)		71,423
当期純利益					4,687					4,687
配当金(1株当たり22.00円)					(1,948)					(1,948)
自己株式の取得(782株)									(1)	(1)
自己株式の処分(192株)					(0)				0	0
新株予約権の行使(注記9)	98	86	85							171
連結範囲の変動					(4)					(4)
その他の当期純変動額				36		(200)	(2,311)			(2,475)
2009年3月31日現在残高	89,019	4,682	14,453	157	55,364	0	(2,153)	(650)		71,853
当期純利益					3,886					3,886
配当金(1株当たり5.00円)					(443)					(443)
自己株式の取得(682株)									(1)	(1)
自己株式の処分(144株)					(0)				0	0
連結範囲の変動					(5)					(5)
その他の当期純変動額				123		63	471			657
2010年3月31日現在残高	89,019	¥4,682	¥14,453	¥280	¥58,802	¥63	¥(1,682)	¥(651)		¥75,947

	単位：千米ドル(注記1)								
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2009年3月31日現在残高		\$50,318	\$155,350	\$1,689	\$595,052	\$4	\$(23,144)	\$(6,984)	\$772,285
当期純利益					41,767				41,767
配当金(1株当たり0.05米ドル)					(4,764)				(4,764)
自己株式の取得(682株)								(12)	(12)
自己株式の処分(144株)					(1)			3	2
連結範囲の変動					(54)				(54)
その他の当期純変動額				1,319		676	5,061		7,056
2010年3月31日現在残高		\$50,318	\$155,350	\$3,008	\$632,000	\$680	\$(18,083)	\$(6,993)	\$816,280

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥7,778	¥9,640	¥16,296	\$83,596
調整項目：				
法人税等の支払額	(4,586)	(7,423)	(6,962)	(49,292)
法人税等の還付額	611	481	597	6,565
減価償却費	1,878	1,834	1,508	20,190
のれん償却費	738	738	493	7,934
為替差損(益)	54	955	(151)	577
減損損失	317	542	21	3,407
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(5,061)	10,404	(1,208)	(54,395)
たな卸資産の(増加)減少額	761	(1,025)	(229)	8,178
仕入債務の増加(減少)額	2,599	(3,200)	725	27,936
その他流動負債の増加(減少)額	694	(801)	(980)	7,454
その他—純額	630	268	1,134	6,781
調整項目 合計	(1,365)	2,773	(5,052)	(14,665)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,413	12,413	11,244	68,931
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却及び償還による収入	11,005	9,602	2,654	118,288
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(10,008)	(9,507)	(11,487)	(107,570)
有形固定資産の取得による支出	(3,823)	(3,994)	(4,889)	(41,085)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			655	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			(1,256)	
定期預金の払戻による収入	9,602	364	2,055	103,199
定期預金の預入による支出	(23,949)	(646)	(1,004)	(257,404)
その他—純額	11	(1)	417	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,162)	(4,182)	(12,855)	(184,456)
	¥(10,749)	¥8,231	¥(1,611)	\$ (115,525)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減	(100)	(173)	(204)	(1,074)
長期借入金の返済による支出	(561)	(131)	(66)	(6,033)
株式の発行による収入		160	892	
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(2)	(12)
自己株式の処分による収入	0	0	0	2
配当金の支払額	(443)	(1,948)	(2,028)	(4,764)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,105)	(2,093)	(1,408)	(11,881)
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	(1,094)	(559)	1,375
現金及び現金同等物の増減額	(11,726)	5,044	(3,578)	(126,031)
現金及び現金同等物の期首残高	22,671	17,637	21,215	243,665
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(36)	(10)		(386)
現金及び現金同等物の期末残高	¥10,909	¥22,671	¥17,637	\$117,248

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(以下“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2009年および2008年の連結財務諸表は2010年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2010年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり93.04円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されうることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2010年3月期の連結財務諸表では、当社と21社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2009年3月期の連結財務諸表では、当社と21社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。2社の関連会社に対し、持分法を適用しています。

当期において PARTS KOREA CO., LTD.、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. とスルガセイキ(広州)有限公司の3社は、それぞれ総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用から除外しています。

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

本基準は以下のように定めています。

(1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2)当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3)ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない。修正が必要な項目として下記の6項目を例示として挙げている。1)のれんの償却 2)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3)研究開発費の支出時費用処理 4)投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5)会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正 6)少数株主損益の会計処理

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も可能でした。当社は本基準を2009年3月期より適用しています。

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。

企業会計基準委員会は2006年7月に、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産については取得原価と正味売却価額のどちらか低い方で測定が求められます。正味売却価額は売価より見積追加製造原価と見積販売直接経費を控除したものをいいます。また、一定の場合には再調達原価を用いることができます。また、トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場での測定が求められます。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度より適用され、早期適用も可能でした。当社は2009年3月期より本基準を適用しております。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を適用しています。また、在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から45年
機械装置及び運搬具	4年から10年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役の全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しています。

n. 事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

o. スtock・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「Stock・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプション等に対して適用されます。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日および権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、Stock・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

当社は、2006年5月以降当該Stock・オプション等に関する会計基準を適用しています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2007年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することも可能でした。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められています。

当社は2009年3月期より本基準を適用しています。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理しています。その他のすべてのリース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しており、希薄化効果を有する新株予約権がすべて行使されたと仮定することにより算定されます。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計であります。

v. 新会計基準

持分法に関し在外関連会社に適用される会計方針の統一

現行の会計基準は連結グループ内での会計処理の統一を求めています。但し、指針によれば、在外関連会社の財務諸表が所在地において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されている場合は、会計処理を統一せずに持分法を適用することも認められています。

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。

本基準は以下のように定めています。

持分法適用にあたり、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、持分法適用関連会社が財務諸表作成の際に採用する会計処理の原則および手続きを親会社と合わせるための修正が必要となる。但し、修正のための情報の入手が極めて困難な場合はこの限りではない。

なお、当面の取扱いとして、在外関連会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを持分法の適用上利用することができる。但し、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、当期純利益が日本の会計基準に準拠したものとして計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければならない。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正 6) 少数株主損益の会計処理

本基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。なお、2009年4月1日以降に早期適用することも可能でした。

資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。

本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュフローを見積もり、割引後の金額で算定する。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上する。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理する。割引前の将来キャッシュフローに見積もりの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積もり額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理する。

本基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から早期適用することも可能でした。

会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針で取り扱っている内容は、以下の通りです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計基準を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積もりの変更の取扱い

会計上の見積もりの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

本会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用されます。

セグメント情報等の開示

企業会計基準委員会は、2008年3月に、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を改正しました。本会計基準および適用指針に従い、企業は報告セグメントの財務状況および事業活動の内容に関する情報を提供することが求められます。

報告セグメントとは、一定の基準を満たした事業セグメント又は複数の事業セグメントを集約したセグメントです。事業セグメントとは、分離された各々の財務情報が入り得る企業の構成単位をいいます。この場合、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するために経営成績を定期的に検討することを要します。基本的に、セグメント情報は事業セグメントの業績評価と資源配分の意思決定に際して用いられる基準と同様の基準に基づいて報告することが求められます。

本会計基準および適用指針は、2010年4月1日以後開始する事業年度において開示されるセグメント情報につき適用されます。

3. 有価証券および投資有価証券

2010年および2009年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産：			
公社債	¥5,000	¥4,998	\$53,740
投資信託	48	33	518
合計	¥5,048	¥5,031	\$54,258
固定資産：			
株式	¥133	¥127	\$1,431
公社債	4,062	5,033	43,658
投資信託	964	903	10,358
合計	¥5,159	¥6,063	\$55,447

2010年および2009年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥109	¥18	¥0	¥127
負債証券	9,043	32	14	9,061
投資信託	1,305	111	49	1,367

	単位：百万円			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥ 109	¥ 13	¥ 2	¥ 120
負債証券	10,032	36	37	10,031
投資信託	954	85	103	936

	単位：千米ドル			
	2010			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	\$1,172	\$195	\$5	\$1,362
負債証券	97,198	348	148	97,398
投資信託	14,024	1,188	525	14,687

2009年3月31日現在の時価のないその他有価証券の内訳は次のとおりです。2010年の同様の情報については注記13. 金融商品をご参照下さい。

	帳簿価額	
	単位：百万円	
	2009	
その他有価証券：		
持分証券		¥7
合計		¥7

2010年および2009年3月期のその他有価証券の売却額はそれぞれ5百万円(59千米ドル)および106百万円です。これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された有価証券/投資有価証券売却益の総額は、2010年3月期は1百万円(8千米ドル)、2009年3月期は1百万円です。また、これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された投資有価証券売却損の総額は、2009年3月期は22百万円です。(2010年3月期においては売却損は発生していません。)

2010年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	その他有価証券	その他有価証券
1年内.....	¥5,048	\$54,258
1年超5年以内.....	3,099	33,312
10年超.....	56	606
合計.....	¥8,203	\$88,176

4. たな卸資産

2010年および2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
商品.....	¥7,315	¥ 7,410	\$78,622
製品.....	218	530	2,350
原材料.....	1,706	1,823	18,336
貯蔵品.....	517	694	5,555
仕掛品他.....	859	1,039	9,233
合計.....	¥10,615	¥11,496	\$114,096

5. 減損損失

2010年3月期において、いわき市の遊休土地の資産グループについて317百万円(3,407千米ドル)の減損損失を計上しました。これは、市場価格の下落により、土地の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

2009年3月期において、いわき市の金型部品工場の資産グループについてその他費用として542百万円の減損損失を計上しました。これは、当該営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、当該関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

なお、内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
建物及び構築物.....		¥257	
機械装置及び運搬具.....		124	
工具器具備品.....		26	
土地.....	¥317	29	\$3,407
ソフトウェア.....		8	
特許権.....		0	
リース資産.....		98	
合計.....	¥317	¥542	\$3,407

土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、それ以外の資産については正味実現可能価額で計上しています。

6. 短期借入金および長期借入金

短期借入金の年間利率は2010年および2009年3月期においてそれぞれ、0.57%から1.19%および0.69%から1.32%です。
2009年3月31日現在における長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円
	2009
長期借入金	¥562
合計	562
一年内返済予定	(131)
長期借入金	¥431

2010年3月31日現在、長期借入金はありません。

7. 退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。

また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度および厚生年金基金制度で構成されています。

当社および一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：1998年6月16日）注解12」を適用しています。

当社および一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが困難であります。よって、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当社および一部の連結子会社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、一部の国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しています。

a. 日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況(2009年3月31日現在)

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
年金資産の額	¥55,533	\$596,872
年金財政計算上の給付債務の額	77,701	835,135
差引額	¥(22,168)	\$(238,263)
制度全体に占める		
ミスグループの掛金拠出割合		5.03%

日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であり、19年間にわたり元利均等により償却されます。

b. 静岡県中部機械工業厚生年金基金積立状況(2009年3月31日現在)

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
年金資産の額	¥16,297	\$175,166
年金財政計算上の給付債務の額	26,978	289,966
差引額	¥(10,681)	\$(114,800)
制度全体に占める		
ミスグループの掛金拠出割合		10.09%

静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,681百万円であり、20年間にわたり元利均等により償却されます。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2010年および2009年3月31日現在ではそれぞれ705百万円（7,581千米ドル）、および641百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです(役員退職慰労引当金の金額を除く)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務.....	¥2,337	¥2,314	\$25,117
年金資産.....	(521)	(632)	(5,604)
未認識数理計算上の差異.....	(87)	(75)	(930)
退職給付引当金.....	¥1,729	¥1,607	\$18,583

2010年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010		2010
勤務費用.....	¥392		\$4,212
利息費用.....	33		352
期待運用収益.....	(10)		(108)
数理計算上の差異の費用処理額.....	56		602
厚生年金拠出額.....	210		2,254
退職給付費用.....	¥681		\$7,312

2010年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2010
割引率.....	1.1-1.6%
期待運用収益率.....	1.3%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

8. 純資産

2006年5月1日、新会社法(以下“会社法”)が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

b 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、法定準備金(利益剰余金の一項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、法定準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9.ストック・オプション制度

2010年3月31日現在に存在するストック・オプションは次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2003年度 ストック・オプション①	当社取締役 1名	450,000株	2003年7月1日	¥1,394 (\$14.98)	2005年8月1日～2010年7月31日
2003年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 119名 当社子会社取締役 1名	600,000株	2003年12月1日	¥1,742 (\$18.72)	2005年8月1日～2010年7月31日
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$19.29)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$18.65)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$19.19)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$27.24)	2007年8月1日～2012年7月31日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$23.85)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 15名	60,000株	2008年1月12日	¥2,027 (\$21.79)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$22.28)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$16.94)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$15.39)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$17.20)	2011年9月1日～2016年8月31日

ストック・オプションの変動状況

	2003年度 ストック オプション①	2003年度 ストック オプション②	2004年度 ストック オプション①	2004年度 ストック オプション②	2005年度 ストック オプション①	2005年度 ストック オプション②
単位：株						
2009年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末.....						
付与.....						
失効.....						
権利確定.....						
未確定残.....						
権利確定後：						
前連結会計年度末.....	441,600	321,300	503,600	339,800		708,000
権利確定.....					489,000	
権利行使.....		66,900		25,000		
失効.....		7,500		7,400		65,000
未行使残.....	441,600	246,900	503,600	307,400	489,000	643,000
2010年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末.....						
付与.....						
失効.....						
権利確定.....						
未確定残.....						
権利確定後						
前連結会計年度末.....	441,600	246,900	503,600	307,400	489,000	643,000
権利確定.....						
権利行使.....						
失効.....		41,700	23,600	87,000		139,000
未行使残.....	441,600	205,200	480,000	220,400	489,000	504,000
単位：円(米ドル)						
権利行使価格.....	¥1,394 (\$14.98)	¥1,742 (\$18.72)	¥1,795 (\$19.29)	¥1,735 (\$18.65)	¥1,785 (\$19.19)	¥2,534 (\$27.24)
付与日における公正な評価単価.....						

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年7月10日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	27.01%
予想残存期間	4.56年
予想配当	13円/株
無リスク利率	0.62%

注：(1) 株価変動性は2004年11月～2009年6月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

ストック・オプションの変動状況

	2007年度 ストック オプション①	2007年度 ストック オプション②	2008年度 ストック オプション①	2008年度 ストック オプション②	2009年度 ストック オプション①	2009年度 ストック オプション②
単位：株						
2009年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末		60,000				
付与			440,000	104,000		
失効		14,000				
権利確定						
未確定残		46,000	440,000	104,000		
権利確定後						
前連結会計年度末	280,000					
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残	280,000					
2010年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末		46,000	440,000	104,000		
付与					486,000	143,000
失効		11,000	40,000	27,000		23,000
権利確定		35,000				
未確定残			400,000	77,000	486,000	120,000
権利確定後						
前連結会計年度末	280,000					
権利確定		35,000				
権利行使						
失効						
未行使残	280,000	35,000				
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥2,219 (\$23.85)	¥2,027 (\$21.79)	¥2,073 (\$22.28)	¥1,576 (\$16.94)	¥1,432 (\$15.39)	¥1,600 (\$17.20)
付与日における公正な評価単価	¥384 (\$4.13)	¥305 (\$3.28)	¥286 (\$3.07)	¥87 (\$0.94)	¥272 (\$2.92)	¥356 (\$3.83)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年8月10日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	27.69%
予想残存期間	4.56年
予想配当	13円/株
無リスク利子率	0.68%

注：(1) 株価変動性は2004年12月～2009年7月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社は、2010年、2009年および2008年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。
2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 338	¥ 304	\$3,630
未払事業税	131	149	1,407
賞与引当金	383	373	4,121
未実現利益	58	158	621
繰越欠損金	15	113	163
その他有価証券評価差額金		2	
その他—純額	109	285	1,166
繰延税金資産小計	1,034	1,384	11,108
評価性引当金	(223)	(212)	(2,397)
繰延税金資産計	811	1,172	8,711
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	6		64
未収事業税		7	
その他—純額	1	6	7
繰延税金負債計	7	13	71
繰延税金資産の純額	¥ 804	¥1,159	\$8,640
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 684	¥ 614	\$7,349
投資有価証券評価損	3	94	35
減価償却超過額	420	428	4,519
繰越欠損金	1,320	816	14,184
貸倒引当金	36	41	389
未実現利益	42		453
その他有価証券評価差額金		1	
その他—純額	129	123	1,381
繰延税金資産小計	2,634	2,117	28,310
評価性引当金	(982)	(770)	(10,552)
繰延税金資産計	1,652	1,347	17,758
繰延税金負債：			
固定資産に関する評価差額金	23	149	244
その他有価証券評価差額金	32		342
その他—純額	5	5	56
繰延税金負債計	60	154	642
繰延税金資産の純額	¥1,592	¥1,193	\$17,116

2010年および2009年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2010	2009
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
役員賞与否認	0.9	0.8
スケジュールリング不能一時差異の増加	5.5	8.6
のれん償却額	3.9	3.1
子会社の適用税率差異	0.4	(2.0)
その他	(1.4)	0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.0%	51.4%

なお、2008年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

11. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2010年、2009年および2008年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,132百万円(12,171千ドル)、1,236百万円および1,325百万円です。

2008年3月31日以前に取引を開始したリース取引に関する情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、すべてのファイナンス・リースにつき貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。但し、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースについてはリース資産を資産計上した場合と同様の注記をすることにより、賃貸借取引にかかる方法に準じて処理することも認められています。当社は2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用し、当該リースを賃貸借取引に準じて処理しています。2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産を資産計上した場合の、2010年3月期および2009年3月期における取得価額減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥927	¥108	¥1,035
減価償却累計額相当額.....	(633)	(90)	(723)
期末残高相当額.....	¥294	¥18	¥312

	単位：百万円		
	2009		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥1,454	¥191	¥1,645
減価償却累計額相当額.....	(927)	(150)	(1,077)
期末残高相当額.....	¥527	¥41	¥568

	単位：千米ドル		
	2010		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$9,959	\$1,164	\$11,123
減価償却累計額相当額.....	(6,794)	(975)	(7,769)
期末残高相当額.....	\$3,165	\$189	\$3,354

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
未経過リース料期末残高相当額：			
一年以内.....	¥142	¥239	\$1,524
一年超.....	178	345	1,913
合計.....	¥320	¥584	\$3,437

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥213	¥411	\$2,288
支払利息相当額.....	6	28	66
合計.....	¥219	¥439	\$2,354
支払リース料	¥224	¥445	\$2,406

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。2010年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	一年以内.....	¥104
一年超.....	146	1,569
合計.....	¥250	\$2,692

12. 研究開発費

2010年、2009年および2008年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ275万円(2,956千米ドル)、606百万円および401百万円です。

13. 金融商品

当社グループは、当期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化学業部品の企画・販売事業を行っております。事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券および投資有価証券は、主に日本国債であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手毎に期日および残高を管理しています。財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券および投資有価証券は、資金運用規程に従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、重要な信用リスクはないと判断しています。当期の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融商品の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記14. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥10,909	¥10,909	
定期預金	17,050	17,050	
有価証券	5,048	5,048	
受取手形	3,906	3,906	
売掛金	18,165	18,165	
投資有価証券	5,159	5,159	
支払手形及び買掛金	(7,198)	(7,198)	
デリバティブ取引—純額	(196)	(196)	

	単位：千米ドル		
	2010		
	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$117,248	\$117,248	
定期預金	183,252	183,252	
有価証券	54,258	54,258	
受取手形	41,983	41,983	
売掛金	195,242	195,242	
投資有価証券	55,447	55,447	
支払手形及び買掛金	(77,364)	(77,364)	
デリバティブ取引—純額	(2,106)	(2,106)	

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金

受取手形および売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記3. 有価証券および投資有価証券をご参照ください。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引

注記14. デリバティブをご参照ください。

(b) 2010年3月21日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額	
	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	2010
非上場株式	¥509	\$5,472

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2010年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥10,909			
定期預金	17,050			
受取手形	3,906			
売掛金	18,165			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債等	2,010	¥3,061		
社債	2,991			
その他	48	38		¥56
合計	¥55,079	¥3,099		¥56

	単位：千米ドル			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$117,248			
定期預金	183,252			
受取手形	41,983			
売掛金	195,242			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債等	21,599	\$32,898		
社債	32,141			
その他	518	414		\$606
合計	\$591,983	\$33,312		\$606

14. デリバティブ

当社は外貨建資産および負債の為替リスクをヘッジするために為替予約契約を締結しています。すべてのデリバティブ取引は営業を通じて生ずる為替リスクをヘッジするよう契約されています。その結果、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象資産および負債の価値を逆方向に変動することにより相殺されます。デリバティブの取引相手方は、大手金融機関に限っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しています。当社が契約しているデリバティブ取引は権限と与信金額を規定する内規に従っています。当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制とチェックにより行われています。契約額などは、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

追加情報

注記13. 金融商品における記載のとおり、当社は企業会計基準10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」を適用しています。本会計基準および適用指針は金融商品の時価等の開示に際し、2010年3月31日以降に終了する事業年度より適用することが可能です。従って本基準による開示情報は2010年のみを対象としています。

2010年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	2010							
	単位：百万円				単位：千米ドル			
	契約額の		時価	評価損益	契約額の		時価	評価損益
契約額等	うち1年超	契約額等			うち1年超			
為替予約取引								
買建	¥1,149	—	¥(75)	¥(75)	\$12,354	—	\$(803)	\$(803)
売建	3,276	—	(121)	(121)	35,213	—	(1,303)	(1,303)

2009年3月31日現在におけるデリバティブの時価は次のとおりです。

	2009		
	単位：百万円		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
買建	¥383	¥355	¥(28)
売建	706	733	27

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

15. 1 株当たり当期純利益

2010年、2009年および2008年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円 当期 純利益	単位：千株 加重平均 株式数	単位：円	単位：米ドル
2010年3月31日終了連結会計年度			1株当たり利益	
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥3,886	88,634	¥43.84	\$0.47
潜在株式による影響—新株予約権		94		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—調整後当期純利益.....	¥3,886	88,728	¥43.80	\$0.47
2009年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥4,687	88,611	¥52.89	
潜在株式による影響—新株予約権		62		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—調整後当期純利益.....	¥4,687	88,673	¥52.86	
2008年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥9,698	88,390	¥109.72	
潜在株式による影響—新株予約権		371		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—調整後当期純利益.....	¥9,698	88,761	¥109.26	

16. 後発事象

以下の2010年3月31日現在の剰余金の配当が、2010年6月17日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり8円(0.09ドル)	¥709	\$7,621

17. セグメント情報

2010年、2009年および2008年3月期におけるミスミグループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

①事業の種類別セグメント情報

商品の系列および市場の類似性を考慮して事業を区分しています。当期より従来の5区分から4区分に変更し、「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含めて表示しています。

この変更は、光関連事業と自動化事業の顧客と商品内容が一致する度合いが近年高まってきたこと、光関連事業の売上が近年著しく減少してきたこと、および経営管理上の事業区分において、今期より光関連事業を自動化事業に含めていることより、事業管理の実態に即して行なわれたものです。

なお、2009年および2008年3月期の金額は、現状の事業セグメントに区分変更して表示しています。

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円					
	2010					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥50,667	¥22,761	¥8,079	¥7,673		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	50,667	22,761	8,079	7,673		89,180
営業費用.....	43,929	22,014	6,954	7,382	¥493	80,772
営業利益.....	¥6,738	¥747	¥1,125	¥291	¥(493)	¥8,408

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円					
	2010					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥36,287	¥18,426	¥3,012	¥3,213	¥32,003	¥92,941
減価償却費.....	1,104	568	95	111		1,878
減損損失.....		317				317
資本的支出.....	2,139	1,276	113	294		3,822

a. 売上高および営業損益

	単位：千米ドル					
	2010					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$544,571	\$244,631	\$86,834	\$82,481		\$958,517
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	544,571	244,631	86,834	82,481		958,517
営業費用.....	472,148	236,605	74,740	79,360	\$5,294	868,147
営業利益.....	\$72,423	\$8,026	\$12,094	\$3,121	\$(5,294)	\$90,370

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：千米ドル					
	2010					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
資産.....	\$390,018	\$198,046	\$32,378	\$34,528	\$343,964	\$998,934
減価償却費.....	11,864	6,108	1,024	1,194		20,190
減損損失.....		3,407				3,407
資本的支出.....	22,990	13,710	1,213	3,167		41,080

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円					
	2009					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥62,376	¥28,424	¥10,282	¥8,959		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	62,376	28,424	10,282	8,959		110,041
営業費用.....	53,638	27,070	9,156	8,668	¥492	99,024
営業利益.....	¥8,738	¥1,354	¥1,126	¥291	¥(492)	¥11,017

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円					
	2009					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥32,209	¥16,070	¥2,620	¥3,137	¥32,044	¥86,080
減価償却費.....	1,080	573	98	83		1,834
減損損失.....		542				542
資本的支出.....	2,552	1,147	186	174		4,059

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円					
	2008					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥68,233	¥34,514	¥12,957	¥10,961		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	68,233	34,514	12,957	10,961		126,665
営業費用.....	57,376	30,727	11,313	10,439	¥493	110,348
営業利益.....	¥10,857	¥3,787	¥1,644	¥522	¥(493)	¥16,317

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円					
	2008					
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥35,517	¥23,029	¥4,420	¥3,865	¥25,765	¥92,596
減価償却費.....	788	510	137	73		1,508
減損損失.....		21				21
資本的支出.....	2,227	1,241	208	129		3,805

②所在地別

2010年、2009年および2008年3月期におけるミスミグループの所在地別のセグメントは次のとおりです。

単位：百万円						
2010						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥68,174	¥15,389	¥3,381	¥2,236		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,135	2,620	4	0	¥(15,759)	
計.....	81,309	18,009	3,385	2,236	(15,759)	89,180
営業費用.....	71,822	18,089	3,727	2,513	(15,379)	80,772
営業利益又は営業損失.....	¥9,487	¥(80)	¥(342)	¥(277)	¥(380)	¥8,408
資産.....	¥49,745	¥17,086	¥1,223	¥1,545	¥23,342	¥92,941

単位：千米ドル						
2010						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$732,736	\$165,412	\$36,342	\$24,027		\$958,517
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	141,181	28,155	44	4	\$(169,384)	
計.....	873,917	193,567	36,386	24,031	(169,384)	958,517
営業費用.....	771,944	194,426	40,057	27,014	(165,294)	868,147
営業利益又は営業損失.....	\$101,973	\$(859)	\$(3,671)	\$(2,983)	\$(4,090)	\$90,370
資産.....	\$534,664	\$183,638	\$13,145	\$16,604	\$250,883	\$998,934

単位：百万円						
2009						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥87,825	¥16,015	¥3,690	¥2,511		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	14,431	4,463	2	8	¥(18,904)	
計.....	102,256	20,478	3,692	2,519	(18,904)	110,041
営業費用.....	90,566	20,022	4,086	2,838	(18,488)	99,024
営業利益又は営業損失.....	¥11,690	¥456	¥(394)	¥(319)	¥(416)	¥11,017
資産.....	¥43,782	¥15,854	¥1,252	¥1,118	¥24,074	¥86,080

単位：百万円						
2008						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥102,168	¥18,221	¥4,035	¥2,241		¥126,665
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,854	5,387	3	255	¥(19,499)	
計.....	116,022	23,608	4,038	2,496	(19,499)	126,665
営業費用.....	101,517	21,095	4,215	2,568	(19,047)	110,348
営業利益又は営業損失.....	¥14,505	¥2,513	¥(177)	¥(72)	¥(452)	¥16,317
資産.....	¥55,006	¥17,267	¥1,335	¥1,804	¥17,184	¥92,596

③海外売上高

2010年、2009年および2008年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥16,337	¥3,414	¥2,237	¥21,988

	単位：千米ドル			
	2010			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	\$175,595	\$36,694	\$24,038	\$236,327

	単位：百万円			
	2009			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥17,791	¥4,049	¥2,664	¥24,504

	単位：百万円			
	2008			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥19,560	¥4,066	¥2,244	¥25,870

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2010年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は監査に基づきこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るよう監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者による重要な見積りも含め、連結財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見に対する合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2010年6月17日

東京、日本

会社概要および株式情報

■ 会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社(英文名：MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒135-8458 東京都江東区東陽二丁目4番43号
資本金 46億82百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード：9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>



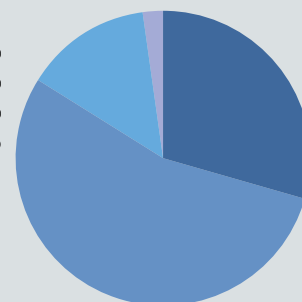
(2010年3月現在)

■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 89,018,684株
株主数 5,122名

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 29.65%
 ■ 外国法人等 54.33%
 ■ 個人・その他 13.85%
 ■ その他法人 2.17%



大株主

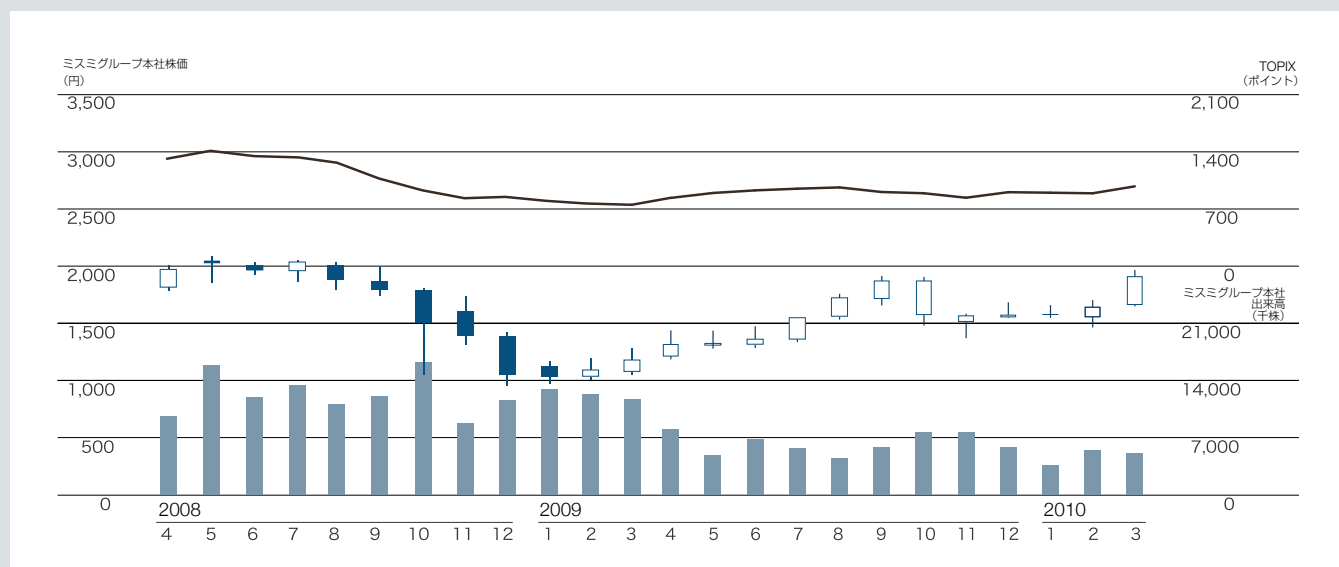
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	18,904	21.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,200	10.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	6,551	7.36
田口弘	6,028	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,881	6.61
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,559	4.00
アルビーシーデクシアインベスターサービストラスト, ロンドンレンディングアカウント	2,737	3.07
野村信託銀行株式会社	2,307	2.59
日本生命保険相互会社	1,771	1.99
サジャップ	1,498	1.68

※持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0

株価／出来高の推移





It's all about TIME
MiSUMi